

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第96期) 至 平成14年3月31日

関東財務局長殿

平成14年6月28日提出

会社名 株式会社 千葉銀行

英訳名 The Chiba Bank, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役頭取 早川恒雄

本店の所在の場所 千葉市中央区千葉港1番2号 電話番号 (043)245局1111番(大代表)

連絡者 経営企画部長 佐久間英利

最寄りの連絡場所 東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号 株式会社千葉銀行東京事務所

電話番号 (03)3270局8351番(代表)

連絡者 東京事務所長 石井忠和

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

株式会社千葉銀行 東京営業部

東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

第一部 企業情報	1 頁
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	25
3. 対処すべき課題	25
4. 経営上の重要な契約等	25
5. 研究開発活動	25
第3 設備の状況	26
1. 設備投資等の概要	26
2. 主要な設備の状況	26
3. 設備の新設、除却等の計画	27
第4 提出会社の状況	28
1. 株式等の状況	28
(1) 株式の総数等	28
(2) 新株予約権等の状況	28
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(4) 所有者別状況	28
(5) 大株主の状況	29
(6) 議決権の状況	29
(7) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	30
[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等 又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]	30
(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況	30
(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況	30
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
第5 経理の状況	35
・監査報告書	36
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
連結貸借対照表	38
連結損益計算書	39
連結剰余金計算書	40
連結キャッシュ・フロー計算書	41
連結附属明細表	65
(2) その他	65
・監査報告書	66
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
貸借対照表	68
損益計算書	70
利益処分計算書	71
附属明細表	81
(2) 主な資産及び負債の内容	83
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

第 一 部 企 業 情 報

第 1 企 業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

	平成 9 年度 自平成 9 年 4 月 1 日 至平成 10 年 3 月 31 日	平成 1 0 年度 自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日	平成 1 1 年度 自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日	平成 1 2 年度 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日	平成 1 3 年度 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日
連結 経 常 収 益		240,461 百万円	235,476	238,443	210,408
連結 経 常 利 益 (は連結 経 常 損 失)		85,110 百万円	33,955	23,259	44,672
連結 当 期 純 利 益 (は連結 当 期 純 損 失)		49,359 百万円	18,350	13,191	25,420
連結 純 資 産 額		307,108 百万円	321,894	369,061	334,967
連結 総 資 産 額		7,660,111 百万円	7,739,544	7,942,695	8,145,849
連結 ベー ス の 1 株 当 た り 純 資 産 額		396.49 円	415.56	438.21	397.77
連結 ベー ス の 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (は連結 ベー ス の 1 株 当 た り 当 期 純 損 失)		63.68 円	23.69	16.90	30.18
連結 ベー ス の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益		- 円	22.29	-	-
連結 自 己 資 本 比 率 (国 際 統 一 基 準)	8.87%	9.23	9.70	10.56	10.22
連結 自 己 資 本 利 益 率		- %	5.83	3.81	-
連結 株 価 収 益 率		- 倍	18.31	25.20	-
営 業 活 動 に よ る キャ ッ ッ ユ ・ フ ェ ー			214,501 百万円	278,356	104,123
投 資 活 動 に よ る キャ ッ ッ ユ ・ フ ェ ー			163,069 百万円	399,040	38,507
財 務 活 動 に よ る キャ ッ ッ ユ ・ フ ェ ー			26,127 百万円	12,731	21,326
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高		186,483 百万円	263,920	156,060	277,423
従 業 員 数 〔 外、平均 臨 時 従 業 員 数 〕			4,734 人 〔 2,022 〕	4,572 〔 2,054 〕	4,438 〔 2,113 〕

- (注) 1. 平成 10 年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成 10 年大蔵省令第 136 号)附則第 2 項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成 10 年大蔵省令第 173 号)附則第 3 項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。
2. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 連結ベースの 1 株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
4. 連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、平成 10 年度、平成 12 年度及び平成 13 年度は潜在株式がありませんので記載しておりません。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を採用しております。
6. 平成 10 年度及び平成 13 年度は連結当期純損失となったため、連結自己資本利益率、連結株価収益率はいずれも記載しておりません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第 9 2 期	第 9 3 期	第 9 4 期	第 9 5 期	第 9 6 期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
経常収益	265,593 ^{百万円}	223,353	213,700	218,827	185,987
経常利益 (は経常損失)	120,827 ^{百万円}	90,258	29,830	23,202	45,363
当期純利益 (は当期純損失)	121,815 ^{百万円}	52,775	16,285	13,107	26,739
資本金	106,881 ^{百万円}	106,881	106,888	121,019	121,019
発行済株式総数	777,879 ^{千株}	777,879	777,911	845,521	845,521
純資産額	264,357 ^{百万円}	305,782	318,262	365,439	329,358
総資産額	7,658,972 ^{百万円}	7,574,927	7,672,781	7,906,943	8,134,080
預金残高	6,403,675 ^{百万円}	6,402,320	6,609,627	6,792,637	7,218,238
貸出金残高	5,793,167 ^{百万円}	5,746,782	5,619,200	5,597,488	5,749,973
有価証券残高	1,053,656 ^{百万円}	920,486	1,055,838	1,485,083	1,407,271
1株当たり純資産額	339.84 ^円	393.09	409.12	432.20	389.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00 ^円 (2.50 ^円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	156.59 ^円	67.84	20.93	16.72	31.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- ^円	-	19.70	-	-
単体自己資本比率 (国際統一基準)	-	9.08%	9.53	10.45	10.06
自己資本利益率	-%	-	5.34	4.12	-
株価収益率	- ^倍	-	20.73	25.47	-
配当性向	-%	-	23.88	30.96	-
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	4,771 ^人	4,670	4,024 〔 556〕	3,892 〔 604〕	3,760 〔 1,216〕

- (注) 1. 第93期の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 第96期中間配当についての取締役会決議は平成13年11月21日に行いました。
4. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数により算出しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第92期、第93期、第95期及び第96期は潜在株式がありませんので記載しておりません。
6. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。
7. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、第93期(平成11年3月)より単体自己資本比率を算出しております。
8. 第92期、第93期及び第96期は当期純損失となったため、自己資本利益率、株価収益率はいずれも記載しておりません。
9. 従業員数につきましては、第94期(平成12年3月)より、出向人員を除いた就業人員数を記載しております。また、海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外書で記載しております。
10. 第96期(平成14年3月期)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

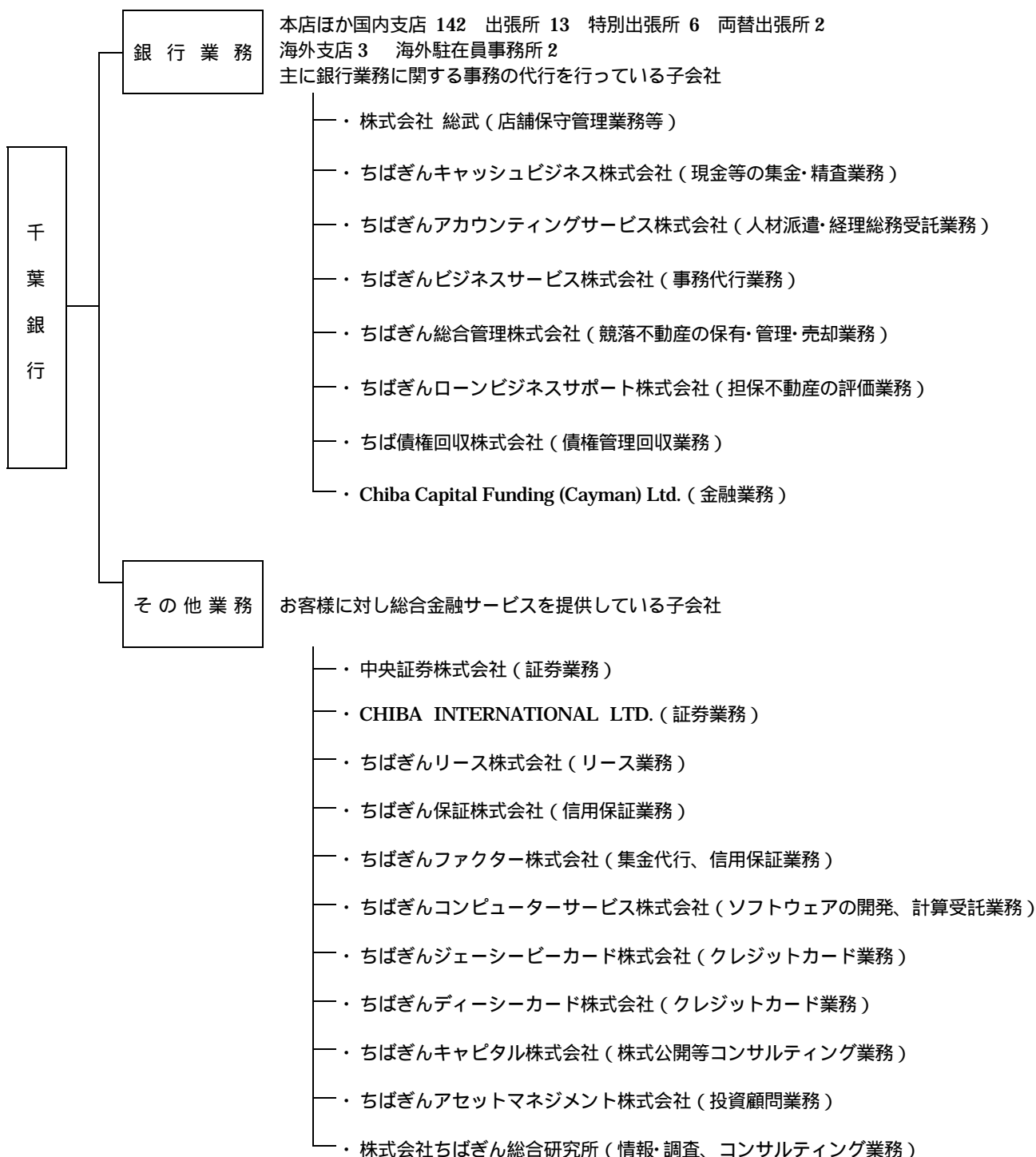
2. 沿 革

昭和 18年 3月 31日	株式会社千葉合同銀行、株式会社第九十八銀行及び株式会社小見川農商銀行の3行が合併し株式会社千葉銀行設立(資本金 1,000 万円)
昭和 19年 3月 31日	株式会社千葉貯蓄銀行を合併
昭和 19年 6月 1日	株式会社野田商誘銀行の営業を継承
昭和 34年 9月 7日	株式会社総武 設立
昭和 38年 4月 1日	外国為替業務取扱開始
昭和 45年 10月 1日	東京証券取引所市場第二部に株式を上場(昭和46年8月2日市場第一部に指定替)
昭和 46年 10月 4日	第一次オンラインシステム稼働開始
昭和 48年 3月 12日	本店を千葉市中央から同市千葉港に新築・移転
昭和 51年 5月 17日	第二次オンラインシステム稼働開始
昭和 53年 5月 1日	ちばぎん保証株式会社 設立
昭和 54年 7月 18日	担保附社債信託法に基づく受託業務開始
昭和 58年 3月 15日	ちばぎんビジネスサービス株式会社(平成5年2月22日社名変更 現ちばぎんキャッシュビジネス株式会社) 設立
昭和 58年 4月 1日	公共債窓口販売業務取扱開始
昭和 59年 6月 1日	公共債ディーリング業務開始
昭和 61年 12月 15日	ちばぎんファイナンス株式会社(現ちばぎんリース株式会社) 設立
昭和 62年 4月 20日	ニューヨーク支店開設
平成 元年 4月 10日	香港支店開設
平成 元年 12月 22日	ちばぎんスタッフサービス株式会社(平成13年6月29日社名変更 現ちばぎんアカウンティングサービス株式会社) 設立
平成 3年 2月 25日	ロンドン支店開設
平成 3年 10月 16日	電算センター竣工
平成 4年 3月 2日	現地法人 チバインターナショナル株式会社をロンドンに設立
平成 5年 1月 4日	第三次オンラインシステム稼働開始
平成 5年 3月 25日	ちばぎんビジネスサービス株式会社 設立
平成 7年 6月 29日	ちばぎん総合管理株式会社 設立
平成 7年 11月 28日	上海駐在員事務所開設
平成 8年 11月 18日	東京支店と日本橋支店を統合し東京営業部設置
平成 9年 10月 10日	シンガポール駐在員事務所開設
平成 10年 1月 13日	現地法人 チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社を英領西インド諸島グランドケイマンに設立
平成 10年 3月 31日	中央証券株式会社 株式取得により当行グループ会社化
平成 10年 12月 1日	証券投資信託窓口販売業務取扱開始
平成 11年 7月 1日	ちばぎんローンビジネスサポート株式会社 設立
平成 13年 4月 2日	損害保険商品窓口販売業務取扱開始
平成 13年 10月 1日	ちば債権回収株式会社 設立

3. 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社 19 社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

事業系統図



なお、ちば債権回収株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しております。
また、ちばぎんアカウンティングサービス株式会社は、ちばぎんスタッフサービス株式会社が社名変更したものです。

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出 資 金	主要な事業 の 内 容	議決権の所 有(又は被 所有)割合	当行との関係内容					摘 要
					役 員 の 兼 任 等	資 金 援 助	営業上の 取 引	設 備 の 賃 借	業 務 携 携	
(連結子会社) 株式会社 総 武	千葉市花見川区	百万円 20	店舗保守 管理業務	100.00	5 (1)	-	金銭貸借 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借。当行 へ建物の一 部を賃借	-	
ちばぎんキャッシュ・サービス 株式会社	千葉市中央区	百万円 20	集金・精査 業 務	100.00	4 (1)	-	預金取引	-	-	
ちばぎんアカウンティングサービス 株式会社	千葉市中央区	百万円 20	人材派遣・ 経理総務受 託 業 務	100.00	5 (1)	-	預金取引	-	-	
ちばぎんビジネス・サービス 株式会社	千葉市中央区	百万円 20	事務代行 業 務	100.00	4 (1)	-	預金取引	-	-	
ちばぎん総合管理 株式会社	千葉市中央区	百万円 450	競落不動産 の保有・管 理・売却業務	100.00	4 (1)	-	金銭貸借 預金取引	-	-	
ちばぎんロー・サービス・サポート 株式会社	千葉市稲毛区	百万円 20	担保不動産 の評価業務	100.00	4 (1)	-	預金取引	-	-	
ちば債権回収 株式会社	千葉市中央区	百万円 500	債権管理 回収業務	100.00	8 (2)	-	預金取引	-	-	
CHIBA INTERNATIONAL LTD.	英 国 ロンドン市	英ポンド 6百万	証券業務	100.00	4 (1)	-	預金取引	-	-	
Chiba Capital Funding (Cayman) Ltd.	英領西インド諸島 グランドケイマン	米ドル 1千	金融業務	100.00	2 (1)	-	金銭貸借 預金取引	-	-	
ちばぎん保証 株式会社	千葉市稲毛区	百万円 50	信用保証 業 務	90.00 (41.00)	6 (1)	-	預金取引 保証取引	当行より建 物の一部を 賃借	-	
ちばぎんリース 株式会社	千葉市花見川区	百万円 100	リ ー ス 業 務	55.00 (50.00)	7 (2)	-	金銭貸借 預金取引	-	-	
中央証券株式会社	東京都中央区	百万円 4,374	証券業務	48.61 (7.33)	4 (0)	-	証券取引 金銭貸借 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	-	
(持分法適用子会社) ちばぎんコンピュータサービス 株式会社	千葉市緑区	百万円 150	ソフトウェアの開 発、計算受 託 業 務	66.00 (54.00)	5 (2)	-	預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	-	
ちばぎんジャケット 株式会社	千葉市中央区	百万円 50	ジャケット 業 務	70.00 (30.00)	5 (2)	-	金銭貸借 預金取引	-	-	
ちばぎんキャピタル 株式会社	千葉市中央区	百万円 100	株式公開等 コンサルティング 業 務	60.00 (30.00)	4 (2)	-	金銭貸借 預金取引	-	-	
ちばぎんアセットマネジメント 株式会社	東京都中央区	百万円 200	投資顧問 業 務	80.00 (45.00)	4 (1)	-	預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	-	
ちばぎんファクター 株式会社	千葉市中央区	百万円 50	集金代行、 信用保証 業 務	80.00 (75.00)	5 (1)	-	金銭貸借 預金取引 保証取引	当行より建 物の一部を 賃借	-	
ちばぎんジャケット 株式会社	千葉市中央区	百万円 50	ジャケット 業 務	95.00 (55.00)	4 (2)	-	金銭貸借 預金取引	-	-	

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の 内 容	議決権の所有 (又は被 所有)割合	当 行 と の 関 係 内 容					摘 要
					役 員 の 兼 任 等	資 金 援 助	営業上の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 携 帯	
株式会社 ちばぎん総合研究所	千葉市稲毛区	百万円 150	情報・調 査、コンサル ティング業務	75.00 (70.00)	4 (1)	-	預金取引	-	-	

(注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

2. 上記関係会社のうち、中央証券株式会社は有価証券報告書を提出している会社であります。

3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。なお、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合は該当がないため記載しておりません。

4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5. 「当行との関係内容」の「資金援助」欄の は、債権放棄 5,600 百万円であります。これは、当行が計上済の個別貸倒引当金を取崩して実施したものであります。

5. 従 業 員 の 状 況

(1) 連結会社における従業員数

平成 14 年 3 月 31 日現在

	銀行業務	その他業務	合計
従業員数	4,109 〔2,028〕	329 〔85〕	4,438 人 〔2,113〕

(注) 1. 従業員数は海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員 2,137 人は含んでおりません。

2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成 14 年 3 月 31 日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
3,760 人 〔1,216〕	歳 月 37 8	年 月 15 4	千円 7,519

(注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員 1,363 人は含んでおりません。

2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 当行の組合は、千葉銀行従業員組合と称し、組合員数は 3,435 人です。なお、このほか銀行産業労働組合に加入している職員が 2 人おります。労使間においては、特記すべき事項はありません。

第 2 事業の状況

1.業績等の概要

・業績

(金融経済環境)

当連結会計年度のわが国経済を顧みますと、個人消費は厳しい雇用・所得環境のもと低調に推移し、民間設備投資も企業収益の減少などを背景に減少しました。一方、輸出は海外経済の持ち直しや情報関連財の在庫調整の進展などから年明け後には下げ止まってきました。このような最終需要動向を受けて、鉱工業生産の減少テンポは緩やかになりましたが、景気は全体として依然厳しい状態にありました。

一方、金融情勢をみますと、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給が行われたことを受けて、無担保コール翌日物金利は引き続きゼロ%近辺で推移しました。長期国債の流通利回りは、総じて1%台半ば付近での推移となりました。株式市況は、景気低迷の影響などから、年明け後も日経平均株価は一時1万円を割り込みましたが、政府のデフレ対応策や米国景気の回復等を受けて反発し、期末の株価は1万1千円台となりました。

(経営方針)

当行では、経営環境の変化に適切に対応し、新たな飛躍を遂げるため、平成15年3月を終期とした中期経営計画「A・C・T(アクト)2003」を策定しております。お客さまからの圧倒的信頼・支持を得る「最も質の高い『地域の総合金融サービスグループ』」の実現を基本方針とし、以下の経営課題のもと諸施策を推進中であります。

(1) 目標とする経営指標

当行では、中期経営計画の計画最終年度である平成14年度末までに、「業務純益(一般貸倒引当金繰入前)800億円」、「自己資本比率10%」、「OHR50%」等の経営指標を達成することを目標としております。

(2) 経営課題

強固な財務基盤の早期確立

千葉県を主たる地盤として、運用力の強化、手数料収益の増強、優良資産の拡大や不良債権処理促進による資産の健全化、ならびに業務の合理化・効率化による経費削減に取り組み、収益力をさらに向上させ、財務基盤をより強固なものとしてまいります。

顧客基盤の強化・拡大

コンビニATM「E-net」に加え、本年2月からアイワイバンク銀行ともATMの接続提携を実施し、ATM網の拡大を進めましたほか、インターネットをはじめとする新しいチャネルの充実や、後述いたしますような新業務への取り組み、新サービスの提供によってお客さまの利便性を高め、お客さまご満足度のさらなる向上に努めてまいります。

経営システムの革新

市場規律と自己責任原則に基づく経営を進めるため、リスク管理体制、コンプライアンス体制を強化するとともに、グループ総合力を発揮して収益力を強化・拡大させてまいります。

(業務運営)

本経営計画達成のため、当行では引き続き強固な安定収益体質の構築、商品サービスの拡大に取り組んでおります。

組織面では、昨年10月に、経営の健全化に向け努力している企業に対する支援を強化するための専任部署として「審査二部」を新設いたしました。

新たな業務といたしましては、「住宅ローン関連の長期火災保険」、「住宅ローン関連の債務返済支援保険」、「海外旅行傷害保険」の販売を開始いたしましたほか、確定拠出年金について、企業型年金・個人型年金の取扱いを開始いたしました。また、低金利下の資金運用ニーズにお応えするため、投資信託の取扱い銘柄を2銘柄追加、さらに本年4月にも2銘柄追加し、現在25銘柄といたしました。お借入れのニーズに対しましては、「ちばぎんベンチャー企業向けローン」や、個人のお客さまに簡単な手続きでご利用いただける「ちばぎんカードローン『クイックパワー』」など新しいローン商品の取扱いを開始いたしました。

さらに、テレフォンバンキング、モバイルバンキング、インターネットバンキングを統合した新しいダイレクトバンキングサービス「ちばぎんマイアクセス」の取扱いを開始いたしましたほか、法人向けインターネットバンキングサービス「ちばぎんインターネットEBサービス<Web - EB>」の取扱いを開始いたしました。

(業績)

このように、総力を挙げて経営基盤の拡充と総合金融サービスの充実に努力いたしました結果、当連結会計年度の業績につきましては以下のとおりとなりました。

損益面につきましては、経常収益は、資金の効率的な運用に努めましたものの、貸出金利の低下から貸出金利息が減少したこと等により、前期比280億34百万円減少し2,104億8百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息が減少しましたほか、経営全般にわたる合理化にも努め経費を削減しましたが、資産の自己査定基準をより保守的に運用し貸倒引当金を増加させたことや、厳格な減損処理基準を適用しているため株式市況の低迷の結果、株式等保有有価証券の減損額が増加したことにより、前期比398億96百万円増加し2,550億80百万円となりました。この結果、経常損失は446億72百万円となりました。また、当期純損失は254億20百万円となり、1株当たり当期純損失は30円18銭となりました。

主要勘定につきましては、預金は、様々な金融商品・サービスを品揃えし、お客さまの家計に密着した営業活動を展開してまいりましたことなどから、期末残高は前期末比4,169億円増加して、7兆1,965億円となりました。貸出金は、地域の企業や個人のお客さまの様々な資金ニーズに積極的に応えてまいりました結果、期末残高は前期末比1,434億円増加し、5兆7,522億円となりました。有価証券は、期末残高は前期末比811億円減少し、1兆4,067億円となりました。また、総資産の期末残高は、前期末比2,031億円増加し、8兆1,458億円となりました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は、前期末に比べ0.33ポイント低下し、10.22%となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより1,041億円のプラス、投資活動のキャッシュ・フローは有価証券の償還・売却などにより385億円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付借入金の返済などにより213億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,213億円増加し、2,774億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

当連結会計年度におきまして、国内は、資金運用収支が前年度比29億7百万円減少し1,277億85百万円、役務取引等収支が前年度比3億18百万円減少し169億36百万円、特定取引収支が前年度比1億71百万円増加し8億97百万円、その他業務収支が前年度比10億52百万円減少し31億25百万円となりました。

海外は、資金運用収支が前年度比7億33百万円増加し21億6百万円、役務取引等収支が前年度比21百万円減少し36百万円、その他業務収支が前年度比3億23百万円増加し43百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が前年度比21億18百万円減少し1,298億3百万円、役務取引等収支が前年度比3億41百万円減少し167億91百万円、特定取引収支が前年度比2億3百万円増加し8億97百万円、その他業務収支が前年度比7億28百万円減少し31億69百万円となりました。

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国 内	海 外	相殺消去額	合 計	
資金運用収支	資金運用収益	前連結会計年度	164,322	16,292	1,553	179,061
		当連結会計年度	145,841	13,024	1,716	157,149
	資金調達費用	前連結会計年度	33,629	14,919	1,408	47,139
		当連結会計年度	18,055	10,917	1,627	27,346
	前連結会計年度	130,692	1,373	144	131,921	
		当連結会計年度	127,785	2,106	89	129,803
役務取引等収支	役務取引等収益	前連結会計年度	24,653	68	178	24,543
		当連結会計年度	25,139	50	208	24,981
	役務取引等費用	前連結会計年度	7,398	82	70	7,410
		当連結会計年度	8,202	87	99	8,190
	前連結会計年度	17,255	14	107	17,133	
		当連結会計年度	16,936	36	109	16,791
特定取引収支	特定取引収益	前連結会計年度	882			882
		当連結会計年度	897			897
	特定取引費用	前連結会計年度	155	31		187
		当連結会計年度				
	前連結会計年度	726	31		694	
		当連結会計年度	897			897
その他業務収支	その他業務収益	前連結会計年度	5,882	234		6,117
		当連結会計年度	3,127	99		3,227
	その他業務費用	前連結会計年度	1,703	515		2,219
		当連結会計年度	1	56		57
	前連結会計年度	4,178	280		3,898	
		当連結会計年度	3,125	43		3,169

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。
3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度64百万円、当連結会計年度32百万円)を控除して表示しております。
4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

国内の資金運用勘定の平均残高は、有価証券の増加を主因として、前年度比1,168億円増加し7兆2,925億円、利回りは、前年度比0.29%低下し1.99%となりました。一方、国内の資金調達勘定の平均残高は、預金の増加を主因として、前年度比1,122億円増加し7兆1,772億円、利回りは、前年度比0.22%低下し0.25%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は、前年度比148億円増加し3,253億円、利回りは、前年度比1.24%低下し4.00%となりました。一方、海外の資金調達勘定の平均残高は、前年度比126億円増加し3,228億円、利回りは、前年度比1.42%低下し3.38%となりました。

以上により、合計の資金運用勘定の平均残高は、前年度比1,074億円増加し7兆4,920億円、利回りは、前年度比0.32%低下し2.09%となりました。一方、合計の資金調達勘定の平均残高は、前年度比1,004億円増加し7兆3,774億円、利回りは、前年度比0.27%低下し0.37%となりました。

国 内

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	前連結会計年度	7,175,668	164,322	2.28 %	
	当連結会計年度	7,292,568	145,841	1.99	
	う ち 貸 出 金	前連結会計年度	5,715,363	139,159	2.43
		当連結会計年度	5,745,338	129,940	2.26
	う ち 有 価 証 券	前連結会計年度	1,021,171	12,175	1.19
		当連結会計年度	1,109,504	8,992	0.81
	うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	101,920	1,202	1.17
		当連結会計年度	23,785	401	1.68
	うち買現先勘定	前連結会計年度			
		当連結会計年度			
	う ち 預 け 金	前連結会計年度	299,907	8,956	2.98
		当連結会計年度	359,408	5,439	1.51
	資 金 調 達 勘 定	前連結会計年度	7,064,971	33,629	0.47
		当連結会計年度	7,177,266	18,055	0.25
う ち 預 金		前連結会計年度	6,598,254	18,291	0.27
		当連結会計年度	6,802,344	8,547	0.12
うち譲渡性預金		前連結会計年度	35,495	69	0.19
		当連結会計年度	109,956	46	0.04
うちコールマネー 及び売渡手形		前連結会計年度	235,949	1,571	0.66
		当連結会計年度	138,351	904	0.65
うち売現先勘定		前連結会計年度			
		当連結会計年度			
うちマージナル・ペーパー		前連結会計年度			
		当連結会計年度			
う ち 借 用 金		前連結会計年度	156,130	2,894	1.85
		当連結会計年度	129,178	1,867	1.44

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、銀行業以外の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
3. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度24,848百万円、当連結会計年度24,564百万円)及び利息(前連結会計年度62百万円、当連結会計年度30百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

海外

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	前連結会計年度	310,512	16,292	5.24 %	
	当連結会計年度	325,327	13,024	4.00	
	うち貸出金	前連結会計年度	67,374	2,660	3.94
		当連結会計年度	70,978	1,937	2.73
	うち有価証券	前連結会計年度	231,037	12,976	5.61
		当連結会計年度	248,853	10,864	4.36
	うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	19	1	6.25
		当連結会計年度	64	2	3.54
	うち買現先勘定	前連結会計年度			
		当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	11,810	624	5.28	
	当連結会計年度	5,158	200	3.89	
資 金 調 達 勘 定	前連結会計年度	310,211	14,919	4.80	
	当連結会計年度	322,876	10,917	3.38	
	うち預金	前連結会計年度	180,579	11,565	6.40
		当連結会計年度	158,661	5,693	3.58
	うち譲渡性預金	前連結会計年度	6,012	394	6.56
		当連結会計年度	7,584	242	3.19
	うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度			
		当連結会計年度	1	0	2.78
	うち売現先勘定	前連結会計年度			
		当連結会計年度			
	うちマニラ・ハ・ハ	前連結会計年度			
		当連結会計年度			
	うち借入金	前連結会計年度	40,264	959	2.38
		当連結会計年度	51,302	1,124	2.19

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度46百万円、当連結会計年度51百万円）及び利息（前連結会計年度2百万円、当連結会計年度1百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

合 計

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高			利 息			利回り
		小 計	相殺消去額	合 計	小 計	相殺消去額	合 計	
資金運用勘定	前連結会計年度	7,486,181	101,607	7,384,574	180,614	1,553	179,061	2.42%
	当連結会計年度	7,617,895	125,853	7,492,042	158,865	1,716	157,149	2.09
うち貸出金	前連結会計年度	5,782,738	57,471	5,725,267	141,819	944	140,874	2.46
	当連結会計年度	5,816,316	59,428	5,756,887	131,878	1,032	130,845	2.27
うち有価証券	前連結会計年度	1,252,209	3,396	1,248,812	25,151	146	25,004	2.00
	当連結会計年度	1,358,358	3,193	1,355,164	19,857	83	19,773	1.45
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	101,940	-	101,940	1,203	-	1,203	1.18
	当連結会計年度	23,849	-	23,849	404	-	404	1.69
うち買現先勘定	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	311,717	16,310	295,407	9,580	31	9,549	3.23
	当連結会計年度	364,566	17,392	347,174	5,640	21	5,618	1.61
資金調達勘定	前連結会計年度	7,375,183	98,226	7,276,957	48,548	1,408	47,139	0.64
	当連結会計年度	7,500,142	122,713	7,377,428	28,973	1,627	27,346	0.37
うち預金	前連結会計年度	6,778,833	16,332	6,762,501	29,857	30	29,826	0.44
	当連結会計年度	6,961,005	17,400	6,943,605	14,241	21	14,219	0.20
うち譲渡性預金	前連結会計年度	41,508	-	41,508	463	-	463	1.11
	当連結会計年度	117,541	-	117,541	288	-	288	0.24
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	235,949	-	235,949	1,571	-	1,571	0.66
	当連結会計年度	138,352	-	138,352	904	-	904	0.65
うち売現先勘定	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	196,395	57,464	138,930	3,853	946	2,906	2.09
	当連結会計年度	180,481	59,473	121,007	2,992	1,026	1,965	1.62

- (注) 1. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。
2. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度24,894百万円、当連結会計年度24,616百万円）及び利息（前連結会計年度64百万円、当連結会計年度32百万円）をそれぞれ控除して表示してあります。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

国内の役務取引等収益は、保証業務収益の増加を主因として、前年度比4億85百万円増加し251億39百万円となりました。一方、役務取引等費用は、前年度比8億4百万円増加し82億2百万円となりました。

海外の役務取引等収益は、前年度比17百万円減少し50百万円となりました。一方、役務取引等費用は、前年度比4百万円増加し87百万円となりました。

以上により、合計の役務取引等収益は前年度比4億38百万円増加し249億81百万円、役務取引等費用は前年度比7億79百万円増加し81億90百万円となりました。

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国 内	海 外	相殺消去額	合 計
役 務 取 引 等 収 益	前連結会計年度	24,653	68	178	24,543
	当連結会計年度	25,139	50	208	24,981
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	5,925	26	92	5,859
	当連結会計年度	6,437	18	99	6,357
うち為替業務	前連結会計年度	8,099	36	9	8,125
	当連結会計年度	8,093	26	10	8,109
うち証券関連業務	前連結会計年度	4,896		29	4,866
	当連結会計年度	3,713		10	3,702
うち代理業務	前連結会計年度	1,497			1,497
	当連結会計年度	1,661			1,661
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	438			438
	当連結会計年度	481			481
うち保証業務	前連結会計年度	1,389	5	46	1,348
	当連結会計年度	2,232	5	88	2,149
役 務 取 引 等 費 用	前連結会計年度	7,398	82	70	7,410
	当連結会計年度	8,202	87	99	8,190
うち為替業務	前連結会計年度	1,438	23		1,462
	当連結会計年度	1,500	22		1,522

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3. 「相殺消去額」には、連結会社間の役務取引について相殺消去した金額を記載しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

国内の特定取引収益は、特定金融派生商品収益の増加を主因として、前年度比15百万円増加し8億97百万円となりました。特定取引費用の計上はありませんでした。

海外の特定取引収益及び特定取引費用の計上はありませんでした。

以上により、合計の特定取引収益は前年度比15百万円増加し8億97百万円、特定取引費用は前年度比1億87百万円の減少となりました。

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国 内	海 外	合 計	
特 定 取 引 収 益	前連結会計年度	882		882	
	当連結会計年度	897		897	
	うち商品 有価証券収益	前連結会計年度	317		317
		当連結会計年度	331		331
	うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度	23		23
		当連結会計年度	12		12
	うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度			
		当連結会計年度	345		345
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度	541		541	
	当連結会計年度	208		208	
特 定 取 引 費 用	前連結会計年度	155	31	187	
	当連結会計年度				
	うち商品 有価証券費用	前連結会計年度	134	31	165
		当連結会計年度			
	うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度			
		当連結会計年度			
	うち特定金融 派生商品費用	前連結会計年度	21		21
		当連結会計年度			
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

特定取引資産・負債の内訳（末残）

国内の特定取引資産は、その他の特定取引資産の増加を主因として、前年度比279億円増加し2,337億円となりました。一方、特定取引負債は、売付商品債券の増加を主因として前年度比29億円増加し76億円となりました。

海外の特定取引資産、特定取引負債の計上はありません。

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国 内	海 外	合 計	
特 定 取 引 資 産	前連結会計年度	205,789		205,789	
	当連結会計年度	233,710		233,710	
	うち商品有価証券	前連結会計年度	3,675		3,675
		当連結会計年度	10,162		10,162
	うち商品有価証券 派 生 商 品	前連結会計年度	6		6
		当連結会計年度	35		35
	うち特定取引 有 価 証 券	前連結会計年度			
		当連結会計年度			
	うち特定取引有価 証 券 派 生 商 品	前連結会計年度			
		当連結会計年度			
	うち特定金融 派 生 商 品	前連結会計年度	4,117		4,117
		当連結会計年度	3,580		3,580
	うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	197,989		197,989
		当連結会計年度	219,933		219,933
特 定 取 引 負 債	前連結会計年度	4,730		4,730	
	当連結会計年度	7,685		7,685	
	うち売付商品債券	前連結会計年度	589		589
		当連結会計年度	4,327		4,327
	うち商品有価証券 派 生 商 品	前連結会計年度	4		4
		当連結会計年度	5		5
	うち特定取引 売 付 債 券	前連結会計年度			
		当連結会計年度			
	うち特定取引有価 証 券 派 生 商 品	前連結会計年度			
		当連結会計年度			
	うち特定金融 派 生 商 品	前連結会計年度	4,136		4,136
		当連結会計年度	3,353		3,353
	うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度			
		当連結会計年度			

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

(5) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

(金額単位:百万円)

種類		期別	国内	海外	相殺消去額	合計
預金	流動性預金	前連結会計年度	2,954,099	362	1,385	2,953,075
		当連結会計年度	3,853,856	546	5,704	3,848,699
	定期性預金	前連結会計年度	3,553,402	172,684	11,624	3,714,462
		当連結会計年度	3,118,012	111,349	15,938	3,213,422
	その他	前連結会計年度	112,082	6	0	112,089
		当連結会計年度	134,463	9	26	134,446
	合計	前連結会計年度	6,619,584	173,053	13,010	6,779,627
		当連結会計年度	7,106,332	111,905	21,669	7,196,568
譲渡性預金		前連結会計年度	194,520	3,717	-	198,237
		当連結会計年度	46,599	6,662	-	53,262
総合計		前連結会計年度	6,814,104	176,770	13,010	6,977,864
		当連結会計年度	7,152,932	118,568	21,669	7,249,830

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
4. 定期性預金 = 定期預金
5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

(金額単位:百万円)

業種別	平成13年3月31日		平成14年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,582,052	100.00%	5,731,288	100.00%
製造業	513,626	9.20	490,848	8.56
農業	15,528	0.28	14,829	0.26
林業	323	0.01	328	0.01
漁業	1,907	0.03	1,873	0.03
鉱業	8,128	0.15	9,101	0.16
建設業	406,280	7.28	356,352	6.22
電気・ガス・熱供給・水道業	8,681	0.15	5,414	0.09
運輸・通信業	123,301	2.21	125,848	2.20
卸売・小売業、飲食店	781,350	14.00	718,244	12.53
金融・保険業	198,443	3.55	173,963	3.03
不動産業	1,143,829	20.49	1,143,764	19.96
サービス業	520,657	9.33	497,378	8.68
国・地方公共団体	158,069	2.83	409,797	7.15
その他	1,701,928	30.49	1,783,547	31.12
海外及び特別国際金融取引勘定分	26,659	100.00%	20,917	100.00%
政府等	2,045	7.67	2,875	13.75
金融機関	1,641	6.16	1,765	8.44
その他	22,972	86.17	16,276	77.81
合計	5,608,711		5,752,205	

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高（国別）

（金額単位：百万円）

期 別	国 別	外国政府等向け債権残高
平成13年3月31日	インドネシア	2,495
	合 計	2,495
	（資産の総額に対する割合）	（0.03%）
平成14年3月31日	インドネシア	2,604
	合 計	2,604
	（資産の総額に対する割合）	（0.03%）

（注）「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高に加え外国政府等が保証している債権残高を掲げております。

(7) 国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高（末残）

（金額単位：百万円）

種 類	期 別	国 内	海 外	相殺消去額	合 計	
有 価 証 券	国 債	前連結会計年度	708,680			708,680
		当連結会計年度	530,751			530,751
	地 方 債	前連結会計年度	53,220			53,220
		当連結会計年度	60,091			60,091
	社 債	前連結会計年度	234,944			234,944
		当連結会計年度	318,413			318,413
	株 式	前連結会計年度	210,327			210,327
		当連結会計年度	173,932		2,444	171,488
	そ の 他 の 証 券	前連結会計年度	57,548	223,116		280,664
		当連結会計年度	79,296	247,735	1,069	325,962
	合 計	前連結会計年度	1,264,720	223,116		1,487,836
		当連結会計年度	1,162,485	247,735	3,513	1,406,706

- （注）1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
 4. 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴ない相殺消去した金額を記載しております。

(参 考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

(金額単位：百万円)

	第 9 5 期 (A)	第 9 6 期 (B)	増 減 (B) - (A)
業 務 粗 利 益	148,609	145,707	2,902
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	78,030	77,853	177
人 件 費	41,205	40,498	706
物 件 費	32,581	33,240	658
税 金	4,243	4,114	129
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	70,578	67,853	2,725
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,881	20,330	29,212
業 務 純 益	79,460	47,522	31,937
う ち 債 券 関 係 損 益	4,695	1,011	3,683
臨 時 損 益	56,258	92,886	36,628
株 式 関 係 損 益	5,507	31,166	36,673
不 良 債 権 処 理 損 失	59,134	57,171	1,962
貸 出 金 償 却	57	304	246
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	50,079	53,092	3,012
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	656	272	384
延 滞 債 権 等 売 却 損	1,326	836	489
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	7,523	1,841	5,682
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	50	159	109
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	559	664	1,224
退 職 給 付 費 用 (臨 時 費 用 処 理 分)	4,025	4,662	637
東 京 都 の 外 形 標 準 事 業 税	239	235	4
そ の 他 臨 時 損 益	1,633	348	1,284
経 常 利 益	23,202	45,363	68,566
特 別 損 益	426	538	112
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	432	540	108
税 引 前 当 期 利 益	22,775	45,902	68,678
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	112	110	2
法 人 税 等 調 整 額	9,556	19,272	28,829
当 期 利 益	13,107	26,739	39,847

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支
2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び経費のうち臨時費用処理分を加えたものであります。
5. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
6. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

	第 9 5 期 (A)	第 9 6 期 (B)	増 減 (B) - (A)
給料・手当	34,775	33,301	1,473
退職給付費用	2,685	2,889	203
福利厚生費	692	652	40
減価償却費	4,105	4,719	613
土地建物機械賃借料	4,046	3,794	251
営繕費	276	450	174
消耗品費	1,419	1,627	208
給水光熱費	937	864	72
旅費	129	113	15
通信費	2,354	2,396	42
広告宣伝費	1,102	1,153	50
租税公課	4,243	4,114	129
その他	21,616	22,409	792
計	78,385	78,487	102

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘 (国内業務部門) (単体)

(単位：%)

	第 9 5 期 (A)	第 9 6 期 (B)	増 減 (B) - (A)
(1) 資金運用利回	2.11	1.91	0.19
(I) 貸出金利回	2.40	2.24	0.15
(II) 有価証券利回	1.15	0.79	0.36
(2) 資金調達原価	1.34	1.19	0.14
(I) 預金等利回	0.18	0.09	0.09
(II) 外部負債利回	0.87	0.80	0.06
(3) 総資金利鞘	-	0.77	0.05

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」= コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3. ROE (単体)

(単位：%)

	第 9 5 期 (A)	第 9 6 期 (B)	増 減 (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	22.18	19.16	3.02
業務純益ベース	24.97	13.42	11.55
当期利益ベース	4.12	7.55	11.67

(注) $ROE = \frac{\text{業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) または 業務純益 または 当期利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

4. 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

(金額単位：百万円)

	第 9 5 期 (A)	第 9 6 期 (B)	増 減 (B) - (A)
預金(未残)	6,792,637	7,218,238	425,600
預金(平残)	6,778,833	6,961,005	182,172
貸出金(未残)	5,597,488	5,749,973	152,485
貸出金(平残)	5,701,612	5,749,743	48,131

(2) 個人・法人等別預金残高(国内)

(金額単位：百万円)

	第 9 5 期 (A)	第 9 6 期 (B)	増 減 (B) - (A)
個人	4,994,099	5,291,114	297,014
法人等	1,625,485	1,808,555	183,070
合計	6,619,584	7,099,670	480,085

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

(金額単位：百万円)

	第 9 5 期 (A)	第 9 6 期 (B)	増 減 (B) - (A)
消費者ローン残高	1,473,561	1,554,373	80,811
住宅ローン残高	1,279,355	1,385,115	105,759
その他ローン残高	194,205	169,257	24,947

(4) 中小企業等貸出金

(金額単位：百万円、件、%)

	第 9 5 期 (A)	第 9 6 期 (B)	増 減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	4,441,382	4,365,036	76,346
総貸出金残高	5,570,829	5,729,056	158,227
中小企業等貸出金比率 /	79.72	76.19	3.53
中小企業等貸出先件数	315,737	311,378	4,359
総貸出先件数	316,500	312,156	4,344
中小企業等貸出先件数比率 /	99.75	99.75	0.00

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5. 債務の保証（支払承諾）の状況（単体）

支払承諾の残高内訳

（単位：口、百万円）

種 類	第 9 5 期		第 9 6 期	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手形引受	-	-	-	-
信用状	294	916	312	1,116
保証	1,075	186,243	1,037	170,664
計	1,369	187,160	1,349	171,780

6. 内国為替の状況（単体）

（単位：千口、百万円）

区 分		第 9 5 期		第 9 6 期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	36,576	29,705,341	37,331	29,097,945
	各地より受けた分	36,950	30,999,302	37,998	30,352,635
代金取立	各地へ向けた分	203	382,624	191	298,074
	各地より受けた分	33	25,576	26	17,958

7. 外国為替の状況（単体）

（単位：百万米ドル）

区 分		第 9 5 期		第 9 6 期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
仕向為替	売渡為替		12,187		7,588
	買入為替		263		254
被仕向為替	支払為替		12,349		7,349
	取立為替		557		505
合 計			25,358		15,697

(参 考)

自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成 5 年大蔵省告示第 55 号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(金額単位:百万円)

項 目		平成 13 年 3 月 31 日	平成 14 年 3 月 31 日
基本的項目	資 本 金	119,572	121,019
	うち非累積的永久優先株		
	新 株 式 払 込 金		
	資 本 準 備 金	98,178	98,178
	連 結 剰 余 金	126,023	96,466
	連 結 子 会 社 の 少 数 株 主 持 分	9,247	8,264
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()		
	自 己 株 式 ()		1,478
	為 替 換 算 調 整 勘 定	224	368
	営 業 権 相 当 額 ()		
連 結 調 整 勘 定 相 当 額 ()			
計 (A)	352,798	322,817	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注 1)			
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の 45%	7,561	3,743
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	10,231	10,230
	一 般 貸 倒 引 当 金	31,938	53,705
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	119,300	115,500
	うち永久劣後債務(注 2)		
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注 3)	119,300	115,500
計	169,031	183,179	
うち自己資本への算入額(B)	169,031	183,179	
準補完的項目	短 期 劣 後 債 務		
	うち自己資本への算入額(C)		
控除項目	控 除 項 目 (注 4) (D)	2,673	3,447
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	519,155	502,549
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	4,738,457	4,760,860
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	161,029	132,613
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (F)	4,899,486	4,893,473
	マーケット・リスク相当額に係る額((H) / 8%) (G)	16,513	23,024
	(参 考) マ ー ケ ッ ト ・ リ ス ク 相 当 額 (H)	1,321	1,841
計 ((F) + (G)) (I)	4,915,999	4,916,498	
連結自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100 (%)		10.56 %	10.22 %

(注) 1 . 告示第 4 条第 2 項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 . 告示第 5 条第 1 項第 4 号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 . 告示第 5 条第 1 項第 5 号及び第 6 号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が 5 年を超えるものに限られております。

4 . 告示第 7 条第 1 項第 1 号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第 2 号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率（国際統一基準）

（金額単位：百万円）

項 目		平成13年3月31日	平成14年3月31日
基本的項目	資 本 金	121,012	121,019
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資 本 準 備 金	98,178	98,178
	利 益 準 備 金	50,930	50,930
	任 意 積 立 金	66,671	36,971
	次 期 繰 越 利 益	3,204	2,415
	そ の 他		
	その他有価証券の評価差損（ ）		
	自 己 株 式（ ）		39
営 業 権 相 当 額（ ）			
計 (A)	339,996	309,474	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）			
補完的項目	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	7,465	3,606
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,231	10,230
	一 般 貸 倒 引 当 金	31,476	51,806
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	119,300	115,500
	うち永久劣後債務（注2）		
	うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	119,300	115,500
	計	168,472	181,143
うち自己資本への算入額（ B ）	168,472	181,143	
準補完的項目	短 期 劣 後 債 務		
	うち自己資本への算入額（ C ）		
控除項目	控 除 項 目（注4）（ D ）	101	601
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	508,368	490,017
リスク・アセット等	資 産（オン・バランス）項目	4,685,876	4,717,069
	オフ・バランス取引項目	158,790	130,810
	信用リスク・アセットの額（ F ）	4,844,666	4,847,880
	マーケット・リスク相当額に係る額（（ H ） / 8%）（ G ）	16,203	22,849
	（参考）マーケット・リスク相当額（ H ）	1,296	1,827
	計 (F) + (G) (I)	4,860,870	4,870,729
単体自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100 (%)		10.45 %	10.06 %

(注) 1. 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第15条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(参 考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成 10 年法律第 132 号)第 6 条に基づき、
当行の貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の
各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債
務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2.危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債
権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3.要管理債権

要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4.正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記 1 から 3 までに掲げる債権以
外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

(金額単位：億円)

債 権 の 区 分	平成 13 年 3 月 31 日	平成 14 年 3 月 31 日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,836	1,777
危 険 債 権	1,483	1,529
要 管 理 債 権	1,207	2,258
正 常 債 権	53,465	53,774

2. 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3. 対処すべき課題

本年4月からペイオフが解禁され、お客様の銀行経営に対するご要望はより厳しいものとなっており、またそのニーズもますます多様化しております。当行は、経営の健全性を強化するとともに、投資信託や保険商品、確定拠出年金といった新たな業務や、インターネット・携帯電話を活用した新しいチャネルの拡充など、豊富な金融商品を取り揃え、お客様向けサービスを従来以上に充実させてまいります。

また、信用リスク管理、市場リスク管理など、リスク管理の高度化、業務の合理化・効率化による経費削減を一段と進め、経営基盤を確固たるものとするとともに、財務体質や収益力の一層の向上に取り組んでまいります。同時に、コーポレートガバナンスの強化も重要な課題と認識しており、最適な企業統治体制を構築するべく必要な対策を講じてまいります。このような経営活動につきましては、株主・投資家の皆様に対する積極的なIR活動を継続して実施し、経営の透明性を確保してまいります。

以上の取組のもと、お客様からこれまで以上のご信頼・ご支持をいただけますよう、当行グループでは一致結束して、中期経営計画「A・C・T2003」に掲げた諸施策を着実に実行してまいります。

4. 経営上の重要な契約等

該当ありません。

5. 研究開発活動

該当ありません。

第 3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

当行及び連結子会社では、お客さまの利便性向上及び顧客基盤の強化・拡大を図るため、当連結会計年度は銀行業務を中心に、全体で 77 億 65 百万円の設備投資を実施しました。主な設備投資内容としては、新営業店システム構築に伴う営業店端末の更改のほか、業務の効率化を目的としたシステムへの投資等であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀 行 業 務

(金額単位:百万円)

	会社名	店 舗 名 そ の 他	所 在 地	設 備 の 内 容	土 地		建 物	動 産	合 計	従 業 員 数	摘 要
					面積	帳簿価額					
当 行		本 店 他 2 8 店	千 葉 県 千 葉 市	店 舗	m ² 35,470 (579)	16,755	4,100	1,737	22,593	人 1,143	
		船 橋 支 店 他 1 2 3 店	千 葉 県 千 葉 市 以 外	店 舗	117,003 (20,035)	28,149	7,455	4,782	40,387	2,248	
		東 京 営 業 部 他 7 店	東 京 都	店 舗	1,813	6,839	837	268	7,946	209	
		大 阪 支 店	大 阪 府	店 舗			44	13	57	9	
		ニ ュ ー ヨ ー ク 支 店	ア メ リ カ 合 衆 国	店 舗			14	12	26	5	
		香 港 支 店	香 港	店 舗			8	10	18	6	
		ロ ン ド ン 支 店	英 国	店 舗			57	12	69	4	
		千 葉 西 事 務 セ ン タ ー 他 2 セ ン タ ー	千 葉 県 千 葉 市 他	事 務 セ ン タ ー	1,164	329	30	33	393		
		電 算 セ ン タ ー	千 葉 県 千 葉 市	電 算 セ ン タ ー	24,715	3,309	6,580	2,378	12,268	111	
		更 科 グ ラ ン ド 他 1 ケ 所	千 葉 県 千 葉 市	グ ラ ン ド	66,342	1,970	152	3	2,126		
		成 田 社 宅 他 3 8 ケ 所	千 葉 県 成 田 市 他	社 宅 ・ 寮	16,089 (140)	3,149	515	14	3,679	1	
		そ の 他 の 施 設	千 葉 県 千 葉 市 他	店 外 施 設 ・ そ の 他	99,193 (1,580)	7,622	3,809	905	12,336	24	
連 結 子 会 社	(株) 総 武 他 7 社	本 社 他	千 葉 県 千 葉 市 他	事 務 所 ・ 店 舗 他	27,965 (4,760)	2,047	1,875	17	3,940	349	

その他業務

(金額単位:百万円)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員 数	摘要
					面積	帳簿価額					
連結 子会社	中央 証券(株) 他3社	本社他	東京都 中央区他	事務所・ 店舗他	m ² 4,338	1,443	613	336	2,393	人 329	

- (注) 1. 連結会社間で賃貸借している設備については貸主側で記載しております。
 2. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物を含め 3,076 百万円であります。
 3. 動産は、事務機械 9,032 百万円、その他 1,493 百万円であります。
 4. 海外駐在員事務所 2 か所、両替業務を主とした成田空港出張所 2 か所、店舗外現金自動設備 288 か所(コンビニ ATM「E-net」及び(株)アイワイバンク銀行との提携による ATM は除く)は、上記「その他の施設」に含めて記載しております。
 5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	会社名	事業(部門) の別	店舗名 その他	所在地	設備の内容	従業員数	年間リース料	摘要
当行		銀行業務	本店他	千葉県 千葉市他	車両	人	187	

3.設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、改修等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

(金額単位:百万円)

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業(部門) の別	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	摘要
						総額	既支払額				
当行	本店他	千葉県 千葉市他	改修 その他	銀行業務	店舗他	1,655		自己 資金			(注)
	その他			銀行業務	事務 機械	4,411		"			(注)

- (注) 1. 上記設備計画の記載金額については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
 2. 店舗及び事務機械の主なものは平成 15 年 3 月までに設置予定であります。

(2) 売却

当行及び連結子会社において、重要な設備の売却の予定はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当銀行の発行する株式の総数は、25億株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月28日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	845,521,087	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	845,521,087	同左	-	-

(2) 新株予約権等の状況

該当ありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	千株 31	千株 777,911	千円 7,514	千円 106,888,642	千円 7,483	千円 84,047,628	転換社債の 株式転換
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	67,609	845,521	14,130,488	121,019,130	14,130,488	98,178,116	転換社債の 株式転換

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数	人 3	142	30	1,535	222 (2)	21,983	23,915	-
所有株式数	単元 16	479,694	14,533	159,872	62,476 (2)	121,757	838,348	株 7,173,087
割合	% 0.00	57.22	1.74	19.07	7.45 (0.00)	14.52	100.00	-

(注) 1. 自己株式 96,843 株は「個人その他」に 96 単元、「単元未満株式の状況」に 843 株含まれております。なお、自己株式 96,843 株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は 89,843 株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 26 単元含まれております。

(5) 大株主の状況

平成 14 年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	38,893 ^{千株}	4.59%
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	38,893	4.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	30,670	3.62
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	30,015	3.54
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	29,259	3.46
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	28,905	3.41
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	28,107	3.32
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	25,678	3.03
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	21,294	2.51
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	19,079	2.25
計		290,794	34.39

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成 14 年 3 月 31 日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,472,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 832,876,000	832,876	-
単 元 未 満 株 式	普通株式 7,173,087	-	1 単元(1,000 株) 未満の株式
発行済株式総数	845,521,087	-	-
総株主の議決権	-	832,876	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 26,000 株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式 843 株の他、中央証券(株)668 株、ちばぎん保証(株)313 株、ちばぎんジェーシーカード(株)797 株、ちばぎんキャピタル(株)807 株の相互保有株式が含まれております。

自己株式等

平成 14 年 3 月 31 日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	89,000	-	89,000	0.01
中央証券株式会社	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号	1,147,000	-	1,147,000	0.13
ちばぎん保証株式会社	千葉市稲毛区稲毛東3丁目17番5号	2,169,000	-	2,169,000	0.25
ちばぎんジェーシーカード株式会社	千葉市中央区富士見1丁目14番11号	2,000,000	-	2,000,000	0.23
ちばぎんキャピタル株式会社	千葉市中央区千葉港8番4号	67,000	-	67,000	0.00
計	-	5,472,000	-	5,472,000	0.64

(注) 株式名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 7,000 株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(7) ストックオプション制度の内容

該当ありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当ありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成 14 年 6 月 27 日決議

区 分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)	摘 要
自己株式取得に係る決議	普通株式	40,000,000	20,000,000,000	(注)
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-	
計	-	-	20,000,000,000	

(注)上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は 4.73%であります。

3. 配当政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため内部留保の充実を図りますとともに、安定的な配当を継続し、株主の皆様のご支援に報いてまいりたいと考えております。

前述のとおり、当期は損失を計上いたしました。上記方針に従い期末配当金につきましては、前期同様 1 株当たり 2 円 50 銭として定時株主総会のご承認を戴きました。この結果、1 株当たりの年間配当金額は 5 円(うち中間配当金 2 円 50 銭)となりました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成 13 年 11 月 21 日

4. 株価の推移

最近 5 年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 92 期	第 93 期	第 94 期	第 95 期	第 96 期	
	決算年月	平成 10 年 3 月	平成 11 年 3 月	平成 12 年 3 月	平成 13 年 3 月	平成 14 年 3 月	
	最 高	712 円	543	608	481	538	
	最 低	395 円	378	388	401	395	
最近 6 箇月間の月別 最高・最低株価	月 別	平成 13 年 10 月	11 月	12 月	平成 14 年 1 月	2 月	3 月
	最 高	510 円	477	439	442	493	465
	最 低	432 円	404	395	401	405	410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役頭取 (代表取締役)	早 川 恒 雄 (昭和10年6月25日生)	昭和33年3月 東北大学法学部卒業 昭和33年4月 千葉銀行入行 昭和63年6月 取締役 地域開発部長 平成元年6月 取締役 平成2年6月 常務取締役 平成5年6月 専務取締役 平成7年2月 取締役副頭取 平成9年6月 取締役頭取 (現職)	千株 46
取締役副頭取 (代表取締役)	石 井 俊 昭 (昭和17年10月7日生)	昭和40年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和40年4月 千葉銀行入行 平成3年6月 取締役 総合企画部長 平成4年6月 取締役 総合企画部長兼システム企画室長 平成5年2月 取締役 本店営業部長 平成6年6月 常務取締役 平成9年6月 取締役副頭取 (現職)	24
専務取締役	市 原 芳 徳 (昭和21年3月9日生)	昭和43年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和43年4月 千葉銀行入行 平成5年6月 取締役 営業推進部長 平成7年6月 常務取締役 平成10年6月 専務取締役 (現職)	10
専務取締役	竹 山 正 (昭和21年5月12日生)	昭和44年3月 明治大学政治経済学部卒業 昭和44年4月 千葉銀行入行 平成7年6月 取締役 営業推進部長 平成8年4月 取締役 法人営業部長 平成9年6月 常務取締役 平成10年12月 常務取締役 関連事業室長 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 チバイインターナショナル株式会社取締役 会長 平成13年6月 専務取締役 平成13年7月 チバイインターナショナル株式会社取締役 会長退任 平成14年1月 専務取締役 総務部長 平成14年2月 専務取締役 (現職)	16
常務取締役	鹿 島 哲 博 (昭和24年3月30日生)	昭和46年3月 学習院大学法学部卒業 昭和46年4月 千葉銀行入行 平成7年6月 経理部長 平成9年10月 審査部長 平成11年6月 取締役 審査部長 平成12年6月 常務取締役 (現職)	13
常務取締役	今 井 信 義 (昭和24年12月4日生)	昭和47年3月 中央大学法学部卒業 昭和47年4月 千葉銀行入行 平成6年6月 総合企画部副部長 (銀行協会担当部長) 平成8年10月 中央支店長 平成9年10月 経営企画部長 平成11年6月 取締役 法人部長 平成12年6月 取締役 営業統括部長 平成13年6月 常務取締役 (現職) 平成13年7月 チバイインターナショナル株式会社取締役 会長 (現職)	16
取締役 (システム部長)	西 川 浩 (昭和22年11月12日生)	昭和46年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和46年4月 千葉銀行入行 平成6年6月 システム部副部長 平成9年6月 システム部長 平成12年6月 取締役 システム部長 (現職)	22

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (船橋支店長)	大岩 哲夫 (昭和24年1月7日生)	昭和47年3月 武蔵大学経済学部卒業 昭和47年4月 千葉銀行入行 平成7年6月 香港支店長 平成9年10月 中央支店長 平成12年6月 取締役 平成14年6月 取締役 船橋支店長 (現職)	32
取締役 (柏支店長)	岩瀬 賢司 (昭和24年1月2日生)	昭和47年3月 立教大学経済学部卒業 昭和47年4月 千葉銀行入行 平成6年6月 浦安支店長 平成8年6月 茂原支店長 平成11年6月 東京営業部長 平成12年6月 取締役 東京営業部長 平成13年6月 取締役 営業統括部長 平成14年6月 取締役 柏支店長 (現職)	10
取締役 (人事部長)	八代 伸久 (昭和23年6月18日生)	昭和48年3月 千葉大学人文学部卒業 昭和48年4月 千葉銀行入行 平成6年6月 システム部副部長 平成7年6月 佐倉支店長 平成8年9月 市場営業部長 平成10年6月 営業企画部長 平成11年6月 営業統括部副部長 平成12年6月 取締役 人事部長 (現職) ちばぎんスタッフサービス株式会社 (現ちばぎんアカウンティングサービス株式会社) 取締役社長 平成13年6月 同社退任	12
取締役	安井 賢二 (昭和24年7月12日生)	昭和49年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和49年4月 千葉銀行入行 平成5年2月 営業企画部副部長 平成7年10月 行徳支店長 平成9年10月 ネットワーク開発部長 平成11年6月 経営企画部長 平成12年5月 経営企画部長兼関連事業室長 平成12年6月 取締役 経営企画部長 平成13年6月 取締役 東京営業部長 平成14年6月 取締役 (現職)	16
取締役 (営業統括部長)	根本 正一郎 (昭和23年5月28日生)	昭和42年3月 千葉県立長狭高等学校卒業 昭和42年4月 千葉銀行入行 平成5年6月 五井支店長 平成8年6月 浦安支店長 平成10年6月 成田支店長 平成12年6月 中央支店長 平成13年6月 取締役 中央支店長 平成14年6月 取締役 営業統括部長 (現職)	26
取締役 (法人部長)	吉井 利夫 (昭和26年3月14日生)	昭和49年3月 明治大学商学部卒業 昭和49年4月 千葉銀行入行 平成6年2月 鴨川支店長 平成8年2月 東金支店長 平成9年6月 秘書室主任調査役 平成9年10月 秘書室長 平成11年6月 茂原支店長 平成13年6月 取締役 法人部長 (現職)	13

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (中央支店長)	熊野 芳行 (昭和26年5月31日生)	昭和49年3月 立正大学経済学部卒業 昭和49年4月 千葉銀行入行 平成7年4月 四街道支店長 平成9年6月 市川支店長 平成11年6月 柏支店長 平成13年6月 取締役 平成14年6月 取締役 中央支店長(現職)	10
取締役 (本店営業部長)	草壁 幸雄 (昭和26年11月13日生)	昭和49年3月 高崎経済大学経済学部卒業 昭和49年4月 千葉銀行入行 平成7年2月 稲毛支店長 平成9年6月 審査部副部長 平成12年6月 管理部長 平成13年6月 取締役 本店営業部長(現職)	10
取締役 (監査部長)	小駒 要一 (昭和25年2月23日生)	昭和48年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和48年4月 千葉銀行入行 平成7年2月 新宿支店長 平成8年12月 総合企画部副部長 平成9年6月 資産監査室長 平成11年6月 監査部資産監査室長 平成13年6月 監査部長 平成14年6月 取締役 監査部長(現職)	10
取締役 (審査部長)	諸岡 好文 (昭和26年5月14日生)	昭和49年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和49年4月 千葉銀行入行 平成6年6月 営業推進部副部長 平成8年9月 佐倉支店長 平成10年6月 支店部長 平成11年6月 野田支店長 平成12年6月 審査部長 平成14年6月 取締役 審査部長(現職)	15
監査役 (常勤)	穂野 信吾 (昭和12年9月15日生)	昭和35年3月 東北大学経済学部卒業 昭和35年4月 千葉銀行入行 平成元年6月 取締役 東京支店長 平成2年5月 取締役 東京支店長兼東京営業推進部長 平成2年8月 同退任 朝日食品株式会社取締役副社長 平成4年6月 同退任 株式会社総武取締役社長 平成5年6月 同退任 ちばぎんファイナンス株式会社(現ちばぎんリース株式会社)取締役社長 平成6年6月 同取締役会長 平成7年6月 同退任 当行監査役(現職)	13
監査役 (常勤)	山崎 裕 (昭和22年1月30日生)	昭和44年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和44年4月 千葉銀行入行 平成6年5月 人事部参事役 ネスコ株式会社へ出向 同社代表取締役副社長 平成8年4月 同退任 当行総務部長 平成8年6月 取締役 総務部長 平成9年6月 常務取締役 平成10年6月 同退任 株式会社総武取締役社長 平成13年6月 同退任 当行監査役(現職)	15

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	佐藤 浩 (昭和11年10月19日生)	昭和34年3月 東京大学経済学部卒業 昭和34年4月 大蔵省入省 昭和61年6月 大蔵省大臣官房審議官(関税局担当) 昭和63年5月 同省退官 昭和63年6月 千葉銀行常務取締役 平成3年6月 専務取締役 平成4年3月 チバイインターナショナル株式会社取締役 会長 平成8年6月 専務取締役退任 チバイインターナショナル株式会社取締役 会長退任 当行監査役(現職)	15
監査役	岩井 貴郎 (昭和9年12月11日生)	昭和32年3月 明治大学商学部卒業 昭和32年4月 千葉銀行入行 昭和63年6月 取締役 東京支店長 平成元年2月 取締役 資金営業部長兼東京営業推進部 長 平成元年6月 常務取締役 平成3年6月 同退任 ちばぎん保証株式会社取締役社長 平成9年6月 同退任 ちばぎんジェーシーピーカード株式会社 取締役会長 ちばぎんディーシーカード株式会社取締 役会長 平成10年6月 ちばぎんディーシーカード株式会社取締 役会長退任 平成12年6月 ちばぎんジェーシーピーカード株式会社 取締役会長退任 当行監査役(現職)	15
監査役	佐久間 宏 (昭和9年8月15日生)	昭和33年3月 中央大学法学部卒業 昭和33年4月 千葉銀行入行 昭和63年6月 取締役 営業推進第一部長 平成元年2月 取締役 営業企画部長 平成元年6月 取締役 本店営業部長 平成2年6月 常務取締役 平成3年6月 同退任 ちばぎんビジネスサービス株式会社(現ち ばぎんキャッシュビジネス株式会社)取締 役社長 平成3年9月 同退任 旭建設株式会社取締役社長 平成6年6月 同退任 ちばぎんファイナンス株式会社(現ちばぎ んリース株式会社)取締役社長 平成9年6月 同退任 東方エージェンシー株式会社取締役会長 平成12年6月 同退任 当行監査役(現職)	13
計	—	—	377

(注) 監査役穂野信吾、佐藤浩、岩井貴郎、佐久間宏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)に準拠しております。

2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき、当事業年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3. 当行は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、前連結会計年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)の財務諸表については監査法人太田昭和センチュリーの監査証明を受け、当連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)の財務諸表については、新日本監査法人の監査証明を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は、平成 13 年 7 月 1 日付けで法人名称を変更し「新日本監査法人」となりました。

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

株 式 会 社 千 葉 銀 行
取締役頭取 早 川 恒 雄 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 矢 崎 豊 国 (印)
関与社員

代表社員 公認会計士 恩 田 勲 (印)
関与社員

代表社員 公認会計士 山 田 良 治 (印)
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社千葉銀行及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び国内連結子会社については改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

株 式 会 社 千 葉 銀 行
取締役頭取 早 川 恒 雄 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 矢 崎 豊 国 (印)
関与社員

代表社員 公認会計士 恩 田 勲 (印)
関与社員

代表社員 公認会計士 山 田 良 治 (印)
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社千葉銀行及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
現 金 預 け 金		187,422	2.36	283,298	3.48
コールローン及び買入手形		139,200	1.75	147,000	1.80
買 入 金 銭 債 権		24	0.00	413	0.00
特 定 取 引 資 産		205,789	2.59	233,710	2.87
金 銭 の 信 託		17,282	0.22	14,284	0.18
有 価 証 券	1,2,8	1,487,836	18.73	1,406,706	17.27
貸 出 金	3,4,5,6,7 8,9	5,608,711	70.62	5,752,206	70.62
外 国 為 替		2,294	0.03	2,131	0.03
そ の 他 資 産	8	141,424	1.78	173,751	2.13
動 産 不 動 産	8,10,11	116,702	1.47	116,092	1.43
繰 延 税 金 資 産		92,776	1.17	116,852	1.43
支 払 承 諾 見 返		143,899	1.81	128,083	1.57
貸 倒 引 当 金		200,665	2.53	228,682	2.81
投 資 損 失 引 当 金		2	0.00	-	-
資 産 の 部 合 計		7,942,695	100.00	8,145,849	100.00

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
預 渡 性 預 金	8	6,779,627	85.36	7,196,568	88.35
コールマネー及び売渡手形	8	18,171	0.23	20,120	0.25
特 定 取 引 負 債		4,730	0.06	7,685	0.09
借 用 金	8,12	137,968	1.74	115,773	1.42
外 国 為 替		259	0.00	350	0.00
社 債	13	45,500	0.57	45,500	0.56
そ の 他 負 債	8	172,806	2.17	182,153	2.24
退 職 給 付 引 当 金		21,286	0.27	24,350	0.30
債 権 売 却 損 失 引 当 金		30,764	0.39	18,460	0.23
特 別 法 上 の 引 当 金		70	0.00	71	0.00
繰 延 税 金 負 債		35	0.00	13	0.00
再評価に係る繰延税金負債	10	9,389	0.12	9,389	0.12
連 結 調 整 勘 定		1,648	0.02	829	0.01
支 払 承 諾		143,899	1.81	128,083	1.57
負 債 の 部 合 計		7,564,395	95.24	7,802,611	95.79
少 数 株 主 持 分		9,238	0.11	8,269	0.10
資 本 金		121,019	1.52	121,019	1.49
資 本 準 備 金		98,178	1.24	98,178	1.21
再 評 価 差 額 金	10	13,346	0.17	13,344	0.16
連 結 剰 余 金		128,324	1.61	98,653	1.21
その他有価証券評価差額金		9,864	0.12	4,882	0.06
為 替 換 算 調 整 勘 定		224	0.00	368	0.00
計		370,507	4.66	336,446	4.13
自 己 株 式		6	0.00	39	0.00
子会社の所有する親会社株式		1,439	0.01	1,439	0.02
資 本 の 部 合 計		369,061	4.65	334,967	4.11
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計		7,942,695	100.00	8,145,849	100.00

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	238,443	100.00%	210,408	100.00%
資 金 運 用 収 益	179,061		157,149	
貸 出 金 利 息	140,874		130,845	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	25,004		19,773	
コ-ル-ソ利息及び買入手形利息	1,203		404	
預 け 金 利 息	9,549		5,618	
そ の 他 の 受 入 利 息	2,429		506	
役 務 取 引 等 収 益	24,543		24,981	
特 定 取 引 収 益	882		897	
そ の 他 業 務 収 益	6,117		3,227	
そ の 他 経 常 収 益	27,838		24,152	
経 常 費 用	215,184	90.25%	255,080	121.23%
資 金 調 達 費 用	47,204		27,378	
預 金 利 息	29,826		14,219	
譲 渡 性 預 金 利 息	463		288	
コ-ル-ソ利息及び売渡手形利息	1,571		904	
借 用 金 利 息	2,906		1,965	
社 債 利 息	778		932	
そ の 他 の 支 払 利 息	11,657		9,067	
役 務 取 引 等 費 用	7,410		8,190	
特 定 取 引 費 用	187		-	
そ の 他 業 務 費 用	2,219		57	
営 業 経 費	82,648		82,604	
そ の 他 経 常 費 用	75,513		136,849	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	43,898		77,767	
そ の 他 の 経 常 費 用 ¹	31,615		59,081	
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	23,259	9.75%	44,672	21.23%
特 別 利 益	49	0.02%	125	0.06%
動 産 不 動 産 処 分 益	33		122	
償 却 債 権 取 立 益	6		2	
そ の 他 の 特 別 利 益	9		-	
特 別 損 失	1,518	0.63%	984	0.47%
動 産 不 動 産 処 分 損	1,516		973	
そ の 他 の 特 別 損 失	2		10	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失)	21,790	9.14%	45,531	21.64%
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	198	0.08%	1,342	0.64%
法 人 税 等 調 整 額	8,971	3.76%	20,563	9.78%
少 数 株 主 利 益 (は 少 数 株 主 損 失)	570	0.23%	889	0.42%
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	13,191	5.53%	25,420	12.08%

連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
連結剰余金期首残高		119,057	128,324
連結剰余金増加高		-	1
再評価差額金取崩に伴う 剰余金増加高		-	1
連結剰余金減少高		3,924	4,250
配 当 金		3,872	4,210
役 員 賞 与		48	40
再評価差額金取崩に伴う 剰余金減少高		2	-
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)		13,191	25,420
連結剰余金期末残高		128,324	98,653

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別		当連結会計年度	
	自	平成 12 年 4 月 1 日 平成 13 年 3 月 31 日	自	平成 13 年 4 月 1 日 平成 14 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)		21,790		45,531
減価償却費		4,592		5,069
連結調整勘定償却額		819		819
持分法による投資損益()		293		92
貸倒引当金の増加額		2,534		28,016
投資損失引当金の増加額		-		2
債権売却損失引当金の増加額		363		12,304
退職給与引当金の増加額		14,205		-
退職給付引当金の増加額		21,286		3,063
資金運用収益		179,061		157,149
資金調達費用		47,204		27,378
有価証券関係損益()		10,072		30,272
金銭の信託の運用損益()		95		51
為替差損益()		92		58
動産不動産処分損益()		1,482		851
特定取引資産の純増()減		93,821		27,921
特定取引負債の純増減()		640		2,954
貸出金の純増()減		42,952		143,494
預金の純増減()		186,834		416,941
譲渡性預金の純増減()		126,914		144,974
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()		2,295		5,194
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		158,938		25,610
コールローン等の純増()減		16,440		8,188
コールマネー等の純増減()		36,759		1,949
債券貸付取引担保金の純増減()		43,572		21,725
外国為替(資産)の純増()減		540		162
外国為替(負債)の純増減()		58		90
資金運用による収入		183,016		162,967
資金調達による支出		58,800		30,397
その他		63,223		46,548
小 計		278,314		104,325
法人税等の支払額		41		202
営業活動によるキャッシュ・フロー		278,356		104,123
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		1,378,163		998,263
有価証券の売却による収入		393,885		183,279
有価証券の償還による収入		576,141		856,051
金銭の信託の増加による支出		163		31,637
金銭の信託の減少による収入		13,692		34,614
動産不動産の取得による支出		5,705		7,765
動産不動産の売却による収入		1,273		2,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		399,040		38,507
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入		4,000		-
劣後特約付借入金の返済による支出		14,000		17,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入		28,500		-
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出		1,724		-
配当金支払額		3,872		4,210
少数株主への配当金支払額		167		82
自己株式の取得による支出		3		85
自己株式の売却による収入		-		53
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,731		21,326
現金及び現金同等物に係る換算差額		92		58
現金及び現金同等物の増加額		107,859		121,362
現金及び現金同等物の期首残高		263,920		156,060
現金及び現金同等物の期末残高		156,060		277,423

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 11 社 主要な連結子会社名は、「第 1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 ちばぎんコンピュータサービス株式会社、 ちばぎんジェーシーカード株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 12 社 主要な連結子会社名は、「第 1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 ちば債権回収株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しております。 また、ちばぎんアカウンティングサービス株式会社は、ちばぎんスタッフサービス株式会社が社名変更したものです。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 ちばぎんコンピュータサービス株式会社、 ちばぎんジェーシーカード株式会社</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>								
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 7 社 主要な会社名 ちばぎんコンピュータサービス株式会社、 ちばぎんジェーシーカード株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 0 社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし 株式会社中央調査情報センター及び中央ビル興産株式会社は清算いたしました。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当なし 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 7 社 主要な会社名 ちばぎんコンピュータサービス株式会社、 ちばぎんジェーシーカード株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 0 社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当なし</p>								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>12 月末日</td> <td>2 社</td> </tr> <tr> <td>3 月末日</td> <td>9 社</td> </tr> </table> <p>(2) 12 月末日を決算日とする連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	12 月末日	2 社	3 月末日	9 社	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>12 月末日</td> <td>2 社</td> </tr> <tr> <td>3 月末日</td> <td>10 社</td> </tr> </table> <p>(2) 同 左</p>	12 月末日	2 社	3 月末日	10 社
12 月末日	2 社									
3 月末日	9 社									
12 月末日	2 社									
3 月末日	10 社									

	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理（売却原価は主として移動平均法により算定）しております。</p> <p>(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日</p>
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>動産不動産</p> <p>当行の動産不動産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 6 年～ 5 0 年 動 産 2 年～ 2 0 年</p> <p>連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（ 5 年）に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>動産不動産</p> <p>当行の動産不動産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 6 年～ 5 0 年 動 産 2 年～ 2 0 年</p> <p>当行の電子計算機の耐用年数については、従来 6 年としておりましたが、当連結会計年度からパーソナルコンピュータ（サーバー用のものを除く）は 4 年、その他のものは 5 年に変更しております。この変更に伴う経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第 55 条の 2 の海外投資等損失準備金を含む）として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
	連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。	
	(6) 投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、有価証券投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められる額を引き当てております。	—————
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 主として発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理。 なお、会計基準変更時差異（20,385 百万円）については、5 年による按分額を費用処理しております。	(6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理。なお、一部の連結子会社は発生連結会計年度で一括費用処理しております。 会計基準変更時差異（20,385 百万円）については、5 年による按分額を費用処理しております。
	(8) 債権売却損失引当金の計上基準 （株）共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権及び債権流動化により売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。	(7) 債権売却損失引当金の計上基準 同 左
	(9) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、中央証券株式会社が計上した証券取引責任準備金であり、次のとおり計上しております。 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、証券取引法第 51 条及び証券会社に関する内閣府令第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。	(8) 特別法上の引当金の計上基準 同 左
	(10) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資（外貨にて調達したものを除く）、その他当行が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないとした外貨建資産については取得時の為替相場によっております。海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(9) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
	連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	
	(11) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(10) リース取引の処理方法 同 左
	(12) 重要なヘッジ会計の方法 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、上記以外のヘッジ会計の方法として、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。	(11) 重要なヘッジ会計の方法 同 左
	(13) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(12) 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則として発生年度に全額償却しております。ただし、中央証券株式会社に係る連結調整勘定は 5 年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。	同 左

(追加情報)

<p>前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日</p>
	<p>連結子会社の信用保証に係る受入保証料の計上方法は、主として期日到来基準による残債法に基づき、期間平均残高に所定の保証料率を乗じた額に割引を行い計上額を算出しております。</p> <p>なお、当連結会計年度からより適正な費用と収益の対応を図るため、収益計上額算定に使用する割引計算方式を単利計算から複利計算に改定しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失、税金等調整前当期純損失は 4,354 百万円減少しております。</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 4,172 百万円、税金等調整前当期純利益は 4,172 百万円減少しております。</p> <p>なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
<p>(金融商品会計)</p> <p>1. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 539 百万円、税金等調整前当期純利益は 539 百万円減少しております。</p> <p>2. ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ 1,676 百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間連結会計期間においては従来の総額表示によっております。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ 889 百万円減少いたします。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日</p>
<p>3. 金融商品に係る会計基準の適用に伴う連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、連結貸借対照表の表示科目が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。</p> <p> その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。</p>	
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p> 当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成 12 年 4 月 10 日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。</p> <p> 国内連結子会社は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。但し、従来の方法によった場合と比較して、当該会計処理基準を適用したことによる損益への影響はございません。</p> <p> また、前連結会計年度において「資産の部」(又は「負債の部」)に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p> 当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成 12 年 4 月 10 日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。当基準の適用による有価証券、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p> 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p> なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>
<p>(東京都の外形標準課税に係る事業税)</p> <p> 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、当行の東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成 12 年東京都条例 145 号)が平成 12 年 4 月 1 日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「その他の経常費用」として 239 百万円計上しております。</p>	

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)																						
<p>1. 有価証券には、非連結子会社の株式 2,572 百万円を含んでおります。</p> <p>2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に 21,923 百万円含まれております。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 57,411 百万円、延滞債権額は 275,080 百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 18,380 百万円であります。 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 103,664 百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 454,537 百万円であります。 なお、上記 3. から 6. に掲げたリスク管理債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。また、当連結会計年度よりリスク管理債権額は、資産の自己査定債務者区分に基づき計上しております。</p> <p>7. 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形の額面金額は、94,492 百万円であります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">317,829 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">7,049 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">33,475 百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">46,774 百万円</td> </tr> <tr> <td>コールレ及び売渡手形</td> <td style="text-align: right;">17,800 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">35,344 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td style="text-align: right;">13,849 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 200,799 百万円を差し入れております。 なお、動産不動産のうち保証金権利金は 7,986 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 574 百万円及び債券借入取引担保金は 11,553 百万円であります。</p>	有価証券	317,829 百万円	貸出金	7,049 百万円	その他資産	33,475 百万円	預金	46,774 百万円	コールレ及び売渡手形	17,800 百万円	借入金	35,344 百万円	その他負債	13,849 百万円	<p>1. 有価証券には、非連結子会社の株式 2,846 百万円を含んでおります。</p> <p>2. 消費貸借契約(現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に 59,005 百万円含まれております。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 51,734 百万円、延滞債権額は 273,618 百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 13,306 百万円であります。 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 213,315 百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 551,974 百万円あります。 なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形の額面金額は、80,977 百万円あります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">202,853 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">31,227 百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">40,189 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">30,013 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 106,713 百万円及び貸出金 1,234 百万円を差し入れております。 なお、動産不動産のうち保証金権利金は 7,122 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 164 百万円及び債券借入取引担保金は 39,492 百万円あります。</p>	有価証券	202,853 百万円	その他資産	31,227 百万円	預金	40,189 百万円	借入金	30,013 百万円
有価証券	317,829 百万円																						
貸出金	7,049 百万円																						
その他資産	33,475 百万円																						
預金	46,774 百万円																						
コールレ及び売渡手形	17,800 百万円																						
借入金	35,344 百万円																						
その他負債	13,849 百万円																						
有価証券	202,853 百万円																						
その他資産	31,227 百万円																						
預金	40,189 百万円																						
借入金	30,013 百万円																						

前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)
<p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,200,862 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,192,118 百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が 900,407 百万円あります。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 22,997 百万円</p> <p>11. 動産不動産の減価償却累計額 94,513 百万円 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 92,000 百万円が含まれております。 13. 社債 45,500 百万円は、劣後特約付社債であります。</p>	<p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,273,424 百万円あります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,259,866 百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が 936,641 百万円あります。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 27,874 百万円</p> <p>11. 動産不動産の減価償却累計額 91,389 百万円 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 75,000 百万円が含まれております。 13. 社債 45,500 百万円は、劣後特約付社債であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
1. その他の経常費用には、債権売却損失引当金繰入額 7,523 百万円、債権売却損 5,627 百万円、株式等償却 5,253 百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 4,077 百万円を含んでおります。	1. その他の経常費用には、株式等償却 33,930 百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 4,077 百万円、債権売却損 1,860 百万円、債権売却損失引当金繰入額 1,841 百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成 13 年 3 月 31 日現在 (単位:百万円) 現金預け金勘定 187,422 預け金(日銀預け金を除く) 31,361 現金及び現金同等物 <u>156,060</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成 14 年 3 月 31 日現在 (単位:百万円) 現金預け金勘定 283,298 預け金(日銀預け金を除く) 5,875 現金及び現金同等物 <u>277,423</u>
(2) 重要な非資金取引の内容 (単位:百万円) 転換社債の転換による資本金増加額 14,130 転換社債の転換による資本準備金増加額 14,130 転換による転換社債減少額 <u>28,260</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>360</td> <td>8</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>220</td> <td>5</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td>139</td> <td>3</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table>		動産 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	360	8	369	減価償却累計額相当額	220	5	226	年度末残高相当額	139	3	142	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>321</td> <td>8</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>194</td> <td>7</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td>126</td> <td>1</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table>		動産 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	321	8	330	減価償却累計額相当額	194	7	201	年度末残高相当額	126	1	128
	動産 百万円	その他 百万円	合計 百万円																														
取得価額相当額	360	8	369																														
減価償却累計額相当額	220	5	226																														
年度末残高相当額	139	3	142																														
	動産 百万円	その他 百万円	合計 百万円																														
取得価額相当額	321	8	330																														
減価償却累計額相当額	194	7	201																														
年度末残高相当額	126	1	128																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																

前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日																																																																																																								
<p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">46 百万円</td> <td style="text-align: center;">96 百万円</td> <td style="text-align: center;">142 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47 百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">57,598</td> <td style="text-align: right;">4,675</td> <td style="text-align: right;">62,274</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">27,656</td> <td style="text-align: right;">2,267</td> <td style="text-align: right;">29,924</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td style="text-align: right;">29,941</td> <td style="text-align: right;">2,408</td> <td style="text-align: right;">32,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">11,218 百万円</td> <td style="text-align: center;">25,947 百万円</td> <td style="text-align: center;">37,165 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計の年度末残高が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">11,202 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,438 百万円</td> </tr> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">116 百万円</td> <td style="text-align: center;">13 百万円</td> <td style="text-align: center;">129 百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	1 年 超	合 計	46 百万円	96 百万円	142 百万円	支払リース料	47 百万円	減価償却費相当額	47 百万円		動 産	そ の 他	合 計		百万円	百万円	百万円	取得価額	57,598	4,675	62,274	減価償却累計額	27,656	2,267	29,924	年度末残高	29,941	2,408	32,349	1 年 内	1 年 超	合 計	11,218 百万円	25,947 百万円	37,165 百万円	受取リース料	11,202 百万円	減価償却費	9,438 百万円	1 年 内	1 年 超	合 計	百万円	百万円	百万円	1 年 内	1 年 超	合 計	116 百万円	13 百万円	129 百万円	<p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">51 百万円</td> <td style="text-align: center;">77 百万円</td> <td style="text-align: center;">128 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">65,689</td> <td style="text-align: right;">5,042</td> <td style="text-align: right;">70,732</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">33,624</td> <td style="text-align: right;">2,778</td> <td style="text-align: right;">36,402</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td style="text-align: right;">32,065</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> <td style="text-align: right;">34,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">12,285 百万円</td> <td style="text-align: center;">27,342 百万円</td> <td style="text-align: center;">39,628 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計の年度末残高が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">12,753 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,735 百万円</td> </tr> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">144 百万円</td> <td style="text-align: center;">15 百万円</td> <td style="text-align: center;">159 百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	1 年 超	合 計	51 百万円	77 百万円	128 百万円	支払リース料	52 百万円	減価償却費相当額	52 百万円		動 産	そ の 他	合 計		百万円	百万円	百万円	取得価額	65,689	5,042	70,732	減価償却累計額	33,624	2,778	36,402	年度末残高	32,065	2,264	34,329	1 年 内	1 年 超	合 計	12,285 百万円	27,342 百万円	39,628 百万円	受取リース料	12,753 百万円	減価償却費	10,735 百万円	1 年 内	1 年 超	合 計	百万円	百万円	百万円	1 年 内	1 年 超	合 計	144 百万円	15 百万円	159 百万円
1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																							
46 百万円	96 百万円	142 百万円																																																																																																							
支払リース料	47 百万円																																																																																																								
減価償却費相当額	47 百万円																																																																																																								
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																																																						
取得価額	57,598	4,675	62,274																																																																																																						
減価償却累計額	27,656	2,267	29,924																																																																																																						
年度末残高	29,941	2,408	32,349																																																																																																						
1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																							
11,218 百万円	25,947 百万円	37,165 百万円																																																																																																							
受取リース料	11,202 百万円																																																																																																								
減価償却費	9,438 百万円																																																																																																								
1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																							
百万円	百万円	百万円																																																																																																							
1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																							
116 百万円	13 百万円	129 百万円																																																																																																							
1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																							
51 百万円	77 百万円	128 百万円																																																																																																							
支払リース料	52 百万円																																																																																																								
減価償却費相当額	52 百万円																																																																																																								
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																																																						
取得価額	65,689	5,042	70,732																																																																																																						
減価償却累計額	33,624	2,778	36,402																																																																																																						
年度末残高	32,065	2,264	34,329																																																																																																						
1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																							
12,285 百万円	27,342 百万円	39,628 百万円																																																																																																							
受取リース料	12,753 百万円																																																																																																								
減価償却費	10,735 百万円																																																																																																								
1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																							
百万円	百万円	百万円																																																																																																							
1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																							
144 百万円	15 百万円	159 百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、並びに「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		201,665	85

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債		3,997	3,999	1	1	-

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		189,817	200,464	10,646	36,624	25,978
債 券		977,788	986,833	9,044	9,143	98
国 債		702,662	704,682	2,019	2,112	92
地 方 債		50,999	53,220	2,220	2,220	0
社 債		224,125	228,930	4,804	4,810	5
そ の 他		273,610	270,517	3,093	2,971	6,065
合 計		1,441,216	1,457,814	16,597	48,740	32,142

(注) 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		378,660	15,575	250

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,329
非上場外国証券	16,483
私募社債	6,014

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	債券	526,085	414,669	46,725	9,364
	国債	470,592	221,972	9,115	7,000
	地方債	-	35,847	17,373	-
	社債	55,492	156,850	20,237	2,364
その他		39,541	200,533	29,859	7,858
合計		565,626	615,203	76,585	17,223

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		230,095	90

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		152,832	161,450	8,618	20,589	11,970
債券	債券	895,661	902,849	7,187	7,618	431
	国債	529,030	530,751	1,720	1,900	179
	地方債	57,996	60,091	2,094	2,096	1
	社債	308,634	312,006	3,372	3,621	249
その他		322,172	314,406	7,766	2,422	10,188
合計		1,370,666	1,378,706	8,039	30,629	22,589

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について 33,155 百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、期末時価が取得原価に比べ 50%以上下落したものは全て、30%以上 50%未満下落したものは信用リスクに係る評価結果を加味したものであります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	期 別	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額
その他有価証券		179,673	3,874
			売却損の合計額
			214

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	期 別	計 上 額
そ の 他 有 価 証 券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		7,191
非 上 場 外 国 証 券		12,226
私 募 社 債		6,406

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	債	225,668	551,627	35,800	96,159
	国 債	184,629	232,589	19,104	94,427
	地 方 債	2,856	50,138	7,096	-
	社 債	38,182	268,899	9,599	1,732
そ の 他		47,637	229,191	28,941	4,847
合 計		273,306	780,818	64,741	101,007

(金 銭 の 信 託 関 係)

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
		連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	前 連 結 会 計 年 度 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託		13,354	20

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	9,534	11

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他金銭の信託	4,149	4,149	0	0	-

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
評価差額(その他有価証券)	16,597
()繰延税金負債	6,863
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9,734
()少数株主持分相当額	8
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	121
その他有価証券評価差額金	9,864

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
評価差額	8,039
その他有価証券	8,039
その他の金銭の信託	0
()繰延税金負債	3,327
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,711
()少数株主持分相当額	5
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	164
その他有価証券評価差額金	4,882

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当行及び連結子会社が取扱っているデリバティブ取引は、次のとおりであります。

- ・金利関連取引： 金利先物取引、金利先物オプション取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引
- ・通貨関連取引： 通貨スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引、通貨先物取引
- ・債券関連取引： 債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引
- ・株式関連取引： 株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引

(2)利用目的及び取組方針

当行及び連結子会社のデリバティブ取引の利用目的は、次のとおりであります。

お客様の多様な運用・調達ニーズへの対応

資産・負債のリスクコントロール手段

トレーディング(短期的な売買差益獲得)

上記のうち、資産・負債のリスクコントロール手段としての利用につきましては、貸出金・預金等をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する金利リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ取引についてはヘッジ会計を適用しており、貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を主として採用しております。これは「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた「リスク調整アプローチ」に基づくものであり、ヘッジの有効性の評価については、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されていることの検証をもって実施しております。

また、トレーディング取引での利用につきましては、市場の動向によって大きな損失を被るリスクがあることから、厳格な管理体制のもと、損失を限定して取組む方針としております。

(3)リスクの内容

デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク・信用リスクなどを内包しております。市場リスクとは、マーケット(金利・価格・為替)の変動により損失を被るリスクであり、また、信用リスクとは、取引先の破綻等により、当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

なお、平成13年3月末のデリバティブ取引の自己資本比率(国際統一基準)によるマーケットリスク相当額は13億円(連結ベース、標準的方式)、与信相当額は94億円(連結ベース、カレント・エクスポージャー方式)となっております。

(4)リスク管理体制

当行は、組織面において経営企画部内に統合リスク管理室を設置し、市場リスク・信用リスクをはじめとする各種リスクを一元的に管理する体制を整備しており、またルール面においても、各種リスク管理規定を制定することで、厳正なリスク管理体制を構築し、経営の健全性の維持向上に努めております。特に、デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、他の市場性取引と合算して管理しており、市場リスク面では、トレーディング取引にポジション限度枠・損失限度枠を設定している他、VaRによるリスク量のモニタリングを日次で実施しております。信用リスク面では、取引執行部署から独立した審査セクションが、取引相手先毎にクレジットラインを設定しており、その範囲内で取引を実施する体制をとっております。

連結子会社においても、ポジション限度枠等を定めている他、損益・時価の状況について日次で管理する体制となっております。

(5)定量的情報に関する補足説明

「2.取引の時価等に関する事項」に記載しております「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本であり、それ自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
			契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	187,107	121,607	4,061	4,061
		受取変動・ 支払固定	182,067	119,567	4,106	4,106
		受取変動・ 支払変動	3,881	975	34	34
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	13,330	10,330	17	17
		買建	10,900	7,900	20	20
	合計				77	77

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、除いております。

2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	74,159	479	479

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
			契約額	等
取引所	通貨先物	売建	-	
		買建	-	
	通貨オプション	売建	-	
		買建	-	
店頭	為替予約	売建	2,760	
		買建	2,382	
	通貨オプション	売建	537	
		買建	537	
	その他	売建	-	
		買建	-	

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建				
		買建	1,256	-	4	4
	債券先物オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計					1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

当連結会計年度

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当行及び連結子会社が取扱っているデリバティブ取引は、次のとおりであります。

- ・金利関連取引： 金利先物取引、金利先物オプション取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引
- ・通貨関連取引： 通貨スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引、通貨先物取引
- ・債券関連取引： 債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引
- ・株式関連取引： 株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引

(2)利用目的及び取組方針

当行及び連結子会社のデリバティブ取引の利用目的は、次のとおりであります。

お客様の多様な運用・調達ニーズへの対応

資産・負債のリスクコントロール手段

トレーディング（短期的な売買差益獲得）

上記のうち、資産・負債のリスクコントロール手段としての利用につきましては、貸出金・預金等をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する金利リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ取引についてはヘッジ会計を適用しており、貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を主として採用しております。これは「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められた「リスク調整アプローチ」に基づくものであり、ヘッジの有効性の評価については、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されていることの検証をもって実施しております。

また、トレーディング取引での利用につきましては、市場の動向によって大きな損失を被るリスクがあることから、厳格な管理体制のもと、損失を限定して取組む方針としております。

(3)リスクの内容

デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク・信用リスクなどを内包しております。市場リスクとは、マーケット（金利・価格・為替）の変動により損失を被るリスクであり、また、信用リスクとは、取引先の破綻等により、当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

なお、平成14年3月末のデリバティブ取引の自己資本比率（国際統一基準）によるマーケットリスク相当額は18億円（連結ベース、標準的方式）、与信相当額は106億円（連結ベース、カレント・エクスポージャー方式）となっております。

(4)リスク管理体制

当行は、組織面において経営企画部内に統合リスク管理室を設置し、市場リスク・信用リスクをはじめとする各種リスクを一元的に管理する体制を整備しており、またルール面においても、各種リスク管理規定を制定することで、厳正なリスク管理体制を構築し、経営の健全性の維持向上に努めております。特に、デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、他の市場性取引と合算して管理しており、市場リスク面では、トレーディング取引にポジション限度枠・損失限度枠を設定している他、VaRによるリスク量のモニタリングを日次で実施しております。信用リスク面では、取引執行部署から独立した審査セクションが、取引相手先毎にクレジットラインを設定しており、その範囲内で取引を実施する体制をとっております。

連結子会社においても、ポジション限度枠等を定めている他、損益・時価の状況について日次で管理する体制となっております。

(5)定量的情報に関する補足説明

「2.取引の時価等に関する事項」に記載しております「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本であり、それ自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
			契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
取引所	金利先物	売建	99	-	0	0
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	168,643	137,443	3,460	3,460
		受取変動・支払固定	163,462	131,129	3,286	3,286
		受取変動・支払変動	1,049	1,049	9	9
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	17,350	17,350	21	21
買建		9,600	9,100	10	10	
合計				153	153	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
			契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ		47,766	29,497	16	16
	為替予約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
合計				16	16	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3.「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	当連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通 貨 ス ワ ッ プ	16,876	40	40

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区 分	種 類		当連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
			契 約 額 等	
取 引 所	通 貨 先 物	売 建	-	
		買 建	-	
	通 貨 オプション	売 建	-	
		買 建	-	
店 頭	為 替 予 約	売 建	3,688	
		買 建	4,246	
	通 貨 オプション	売 建	27,226	
		買 建	27,009	
	そ の 他	売 建	-	
		買 建	-	

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区 分	種 類		当連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）			
			契 約 額 等	うち 1 年超	時 価	評 価 損 益
取 引 所	債 券 先 物	売 建	2,891	-	5	5
		買 建	3,827	-	35	35
	債券先物 オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店 頭	債券店頭 オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	そ の 他	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
合 計					29	29

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分		前連結会計年度	当連結会計年度
		(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	85,494	87,720
年金資産	(B)	41,528	42,393
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	43,965	45,327
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	16,308	12,231
未認識数理計算上の差異	(E)	6,370	8,745
未認識過去勤務債務	(F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	21,286	24,350
前払年金費用	(H)	-	-
退職給付引当金	(G)-(H)	21,286	24,350

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
勤務費用	2,759	2,711
利息費用	2,445	2,529
期待運用収益	2,412	2,253
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	47	657
会計基準変更時差異の費用処理額	4,077	4,077
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	6,917	7,722

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 退職一時金制度を採用する連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 会計基準変更時差異は前連結会計年度より費用処理しており、「その他の経常費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率	3.0%	同左
(2) 期待運用収益率	5.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。一部の連結子会社は発生連結会計年度で費用処理しております。)	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。一部の連結子会社は発生連結会計年度で費用処理しております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 68,540 百万円	貸倒引当金 83,650 百万円
債権売却損失引当金 12,705 百万円	有価証券償却 10,419 百万円
退職給付引当金 6,860 百万円	退職給付引当金 8,242 百万円
税務上の繰越欠損金 2,712 百万円	債権売却損失引当金 7,623 百万円
その他 8,837 百万円	税務上の繰越欠損金 2,840 百万円
繰延税金資産合計 99,657 百万円	その他 7,438 百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 120,214 百万円
その他有価証券評価差額金 6,863 百万円	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 52 百万円	その他有価証券評価差額金 3,327 百万円
その他 1 百万円	固定資産圧縮積立金 47 百万円
繰延税金負債合計 6,917 百万円	繰延税金負債合計 3,375 百万円
繰延税金資産(負債)の純額 92,740 百万円	繰延税金資産(負債)の純額 116,839 百万円

(セグメント情報)

1 . 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2 . 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 . 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)及び
当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結ベースの1株当たり純資産額	438.21 円	397.77 円
連結ベースの1株当たり当期純利益 (又は1株当たり当期純損失)	16.90 円	30.18 円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
連結子会社 1	連結子会社 劣後債	平成11年3月25日~ 平成12年9月1日	百万円 45,500 (-)	百万円 45,500 (-)	% 0.8850~ 4.3500	無	平成21年3月25日~ 平成26年3月25日	
合計		-	45,500 (-)	45,500 (-)	-	-	-	

(注) 1. 1は海外連結子会社 Chiba Capital Funding(Cayman)Ltd.の発行した劣後債を記載しております。

2. 「当期末残高」欄の()書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

3. 連結決算日後5年内における償還予定はありません。

b. 借入金等明細表

(金額単位:百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
借入金	137,968	115,773	1.69%	-	
再割引手形	-	-	-	-	
借入金	137,968	115,773	1.69%	平成14年4月~ 平成23年4月	

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金の連結決算日後5年内における返済額は次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
借入金	34,624	-	-	14,149	-

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2)その他

該当ありません。

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

株 式 会 社 千 葉 銀 行
取締役頭取 早 川 恒 雄 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 矢 崎 豊 国 (印)
関与社員

代表社員 公認会計士 恩 田 勲 (印)
関与社員

代表社員 公認会計士 山 田 良 治 (印)
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社千葉銀行の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

株 式 会 社 千 葉 銀 行
取締役頭取 早 川 恒 雄 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 矢 崎 豊 国 (印)
関与社員

代表社員 公認会計士 恩 田 勲 (印)
関与社員

代表社員 公認会計士 山 田 良 治 (印)
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社千葉銀行の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(資産の部)

(金額単位: 百万円)

期 別 科 目	第 95 期 末 (平成 13 年 3 月 31 日)		第 96 期 末 (平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 金 預 け 金	182,114	2.30%	280,499	3.45%
現 金	82,141		92,369	
預 け 金	99,972		188,129	
コ ー ル ロ ー ン			147,000	1.81
買 入 手 形	139,200	1.76		
買 入 金 銭 債 権	24	0.00	413	0.00
特 定 取 引 資 産	205,199	2.60	233,382	2.87
商 品 有 価 証 券	3,085		9,834	
商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	6		35	
特 定 金 融 派 生 商 品	4,117		3,580	
そ の 他 の 特 定 取 引 資 産	197,989		219,933	
金 銭 の 信 託	13,354	0.17	9,534	0.12
有 価 証 券 1,2,9	1,485,083	18.78	1,407,271	17.30
国 債	704,682		530,751	
地 方 債	53,220		60,091	
社 債	234,944		318,413	
株 式	210,593		172,079	
自 己 株 式 3	6			
そ の 他 の 証 券	281,635		325,935	
貸 出 金 4,5,6,7,9,10	5,597,488	70.79	5,749,973	70.69
割 引 手 形 8	94,492		80,977	
手 形 貸 付	528,076		478,031	
証 書 貸 付	4,306,428		4,599,490	
当 座 貸 越	668,491		591,473	
外 国 為 替	2,294	0.03	2,131	0.03
外 国 他 店 預 け	976		1,176	
買 入 外 国 為 替	345		507	
取 立 外 国 為 替	971		446	
そ の 他 資 産	87,010	1.10	127,262	1.56
未 決 済 為 替 貸	3,317		1,366	
前 払 費 用	381		409	
未 収 収 益	16,947		13,616	
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	522		105	
先 物 取 引 差 金 勘 定			0	
保 管 有 価 証 券 等	10,400		37,300	
金 融 派 生 商 品	30		143	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	3,865		3,016	
そ の 他 の 資 産	51,546		71,305	
動 産 不 動 産 11,12,13	110,021	1.39	109,687	1.35
土 地 建 物 動 産	102,109		101,904	
建 設 仮 払 金	168		401	
保 証 金 権 利 金	7,743		7,381	
繰 延 税 金 資 産	92,359	1.17	115,174	1.41
支 払 承 諾 見 返	187,160	2.37	171,780	2.11
貸 倒 引 当 金	194,311	2.46	219,814	2.70
投 資 損 失 引 当 金	57	0.00	216	0.00
資 産 の 部 合 計	7,906,943	100.00	8,134,080	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	第 95 期 末 (平成 13 年 3 月 31 日)		第 96 期 末 (平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 金 9	6,792,637	85.91%	7,218,238	88.74%
当 座 預 金	180,078		171,403	
普 通 預 金	2,234,226		3,231,817	
貯 蓄 預 金	503,655		428,014	
通 知 預 金	36,500		23,167	
定 期 預 金	3,726,087		3,229,361	
そ の 他 の 預 金	112,089		134,473	
譲 渡 性 預 金	198,237	2.51	53,262	0.65
コ ー ル マ ネ ー	371	0.00	20,120	0.25
売 渡 手 形 9	17,800	0.23		
特 定 取 引 負 債	4,724	0.06	7,685	0.09
売 付 商 品 債 券	582		4,327	
商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	4		5	
特 定 金 融 派 生 商 品	4,136		3,353	
借 用 金 14	147,879	1.87	131,429	1.62
借 入 金	147,879		131,429	
外 国 為 替 9	259	0.00	350	0.00
外 国 他 店 預 り	9		0	
外 国 他 店 借	0			
売 渡 外 国 為 替	237		336	
未 払 外 国 為 替	12		12	
そ の 他 負 債 1.66	131,444	1.66	150,191	1.85
未 決 済 為 替 借	23		264	
未 払 法 人 税 等	333		327	
未 払 費 用	14,338		11,209	
前 受 収 益	3,512		3,114	
先 物 取 引 差 金 勘 定	1		19	
借 入 商 品 債 券	1,000		6,000	
借 入 有 価 証 券	9,400		31,300	
債 券 貸 付 取 引 担 保 金 9	35,829		57,554	
金 融 派 生 商 品	3,944		3,089	
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	10		126	
そ の 他 の 負 債	63,052		37,185	
退 職 給 付 引 当 金	20,835	0.26	23,814	0.29
債 権 売 却 損 失 引 当 金	30,764	0.39	18,460	0.23
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 11	9,389	0.12	9,389	0.12
支 払 承 諾	187,160	2.37	171,780	2.11
負 債 の 部 合 計	7,541,504	95.38	7,804,722	95.95
資 本 金 15	121,019	1.53	121,019	1.49
資 本 準 備 金	98,178	1.24	98,178	1.21
利 益 準 備 金	50,430	0.64	50,930	0.62
再 評 価 差 額 金 11	13,346	0.17	13,344	0.16
そ の 他 の 剰 余 金 16	72,727	0.92	41,221	0.51
任 意 積 立 金	58,671		66,671	
別 途 積 立 金	58,671		66,671	
当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)	14,056		25,449	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,738	0.12	4,703	0.06
自 己 株 式			39	0.00
資 本 の 部 合 計	365,439	4.62	329,358	4.05
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	7,906,943	100.00	8,134,080	100.00

損益計算書

(金額単位: 百万円)

科目	期別	第 95 期		第 96 期	
		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比
経常収益		218,827	100.00%	185,987	100.00%
資金運用収益		178,535		156,390	
貸出金利息		140,503		130,239	
有価証券利息配当金		25,103		19,810	
コールローン利息		1,122		402	
買入手形利息		81		1	
預け金利息		9,493		5,570	
その他の受入利息		2,230		366	
役務取引等収益		19,935		20,684	
受入為替手数料		8,135		8,120	
その他の役務収益		11,799		12,563	
特定取引収益		564		797	
商品有価証券収益		-		231	
特定取引有価証券収益		23		12	
特定金融派生商品収益		-		345	
その他の特定取引収益		541		208	
その他業務収益		6,109		3,202	
外国為替売買益		1,167		2,119	
国債等債券売却益		4,940		1,069	
金融派生商品収益		-		9	
その他の業務収益		1		3	
その他経常収益		13,683		4,912	
株式等売却益		10,635		2,802	
金銭の信託運用益		159		66	
その他の経常収益		2,888		2,043	
経常費用		195,625	89.40	231,351	124.39
資金調達費用		46,807		27,090	
預金利息		29,857		14,241	
譲渡性預金利息		463		288	
コールマネー利息		1,502		903	
売渡手形利息		69		1	
借入金利息		3,308		2,659	
金利スワップ支払利息		1,939		2,768	
その他の支払利息		9,666		6,227	
役務取引等費用		7,416		8,251	
支払為替手数料		1,462		1,522	
その他の役務費用		5,954		6,728	
特定取引費用		155		-	
商品有価証券費用		134		-	
特定金融派生商品費用		21		-	
その他業務費用		2,219		57	
国債等債券売却損		244		57	
金融派生商品費用		1,974		-	
営業経費		78,385		78,487	
その他経常費用		60,641		117,463	
貸倒引当金繰入額		40,638		74,088	
貸出金償却		57		304	
株式等売却損		5		151	
株式等償却		5,123		33,817	
金銭の信託運用損		75		21	
その他の経常費用	1	14,741		9,080	
経常利益 (は経常損失)		23,202	10.60	45,363	24.39

(金額単位：百万円)

科目	第 95 期		第 96 期	
	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比
特 別 利 益	29	0.01%	124	0.06%
動 産 不 動 産 処 分 益	23		122	
償 却 債 権 取 立 益	5		1	
証 券 取 引 責 任 準 備 金 取 崩 額	0		-	
特 別 損 失	455	0.21	663	0.35
動 産 不 動 産 処 分 損	455		663	
税 引 前 当 期 純 利 益 (は 税 引 前 当 期 純 損 失)	22,775	10.40	45,902	24.68
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	112	0.05	110	0.05
法 人 税 等 調 整 額	9,556	4.37	19,272	10.36
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	13,107	5.98	26,739	14.37
前 期 繰 越 利 益	3,285		3,402	
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	2		1	
中 間 配 当 額	1,944		2,113	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	388		-	
当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)	14,056		25,449	

利益処分計算書

(金額単位：百万円)

科目	期 別	第 95 期	株主総会承認日 平成 13 年 6 月 28 日	第 96 期	株主総会承認日 平成 14 年 6 月 27 日
		当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)		14,056	
任 意 積 立 金 取 崩 額		-		29,700	
別 途 積 立 金 取 崩 額		-		29,700	
計		14,056		4,250	
利 益 処 分 額		10,653		2,113	
利 益 準 備 金		500		-	
配 当 金	(1 株 に つ き 2 円 50 銭)	2,113	(1 株 に つ き 2 円 50 銭)	2,113	
役 員 賞 与 金		40		-	
取 締 役 賞 与 金		37		-	
監 査 役 賞 与 金		3		-	
任 意 積 立 金		8,000		-	
別 途 積 立 金		8,000		-	
次 期 繰 越 利 益		3,402		2,136	

重要な会計方針

	第 9 5 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	第 9 6 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理(売却原価は主として移動平均法により算定)しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2)</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 : 6 年 ~ 50 年 動 産 : 2 年 ~ 20 年</p>	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 : 6 年 ~ 50 年 動 産 : 2 年 ~ 20 年</p>

	第 9 5 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	第 9 6 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
	(2) 投資損失引当金 有価証券投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。	(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理 なお、会計基準変更時差異(20,129百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理 なお、会計基準変更時差異(20,129百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。
	(4) 債権売却損失引当金 (株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権及び債権流動化により売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。	(4) 債権売却損失引当金 同 左
8.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
9.ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、上記以外のヘッジ会計の方法として、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。	同 左

	第 9 5 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	第 9 6 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
10. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	同 左

(追加情報)

第 9 5 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	第 9 6 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4,075百万円、税引前当期純利益は4,075百万円減少しております。</p> <p>なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<hr/>
<p>(金融商品会計)</p> <p>1. 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は304百万円、税引前当期純利益は304百万円減少しております。</p> <p>2. ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当事業年度より従来からの総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、「金利スワップ受入利息」及び「金利スワップ支払利息」は、それぞれ1,676百万円減少し、その結果、経常収益及び経常費用はそれぞれ1,676百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間期においては従来からの総額表示によっております。中間期において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間期の経常利益及び税引前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ889百万円減少いたします。</p> <p>3. 金融商品に係る会計基準の適用に伴う財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、貸借対照表の表示科目が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。</p> <p>その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。</p>	<hr/>

<p style="text-align: center;">第 95 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第 96 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日</p>
<p>(外貨建取引等会計基準) 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準) 従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用していましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。当基準の適用による有価証券、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。 なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>
<p>(東京都の外形標準課税に係る事業税) 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上していましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当事業年度より、「その他の経常費用」として239百万円計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表関係) 自己株式は、従来、株式に含めて計上していましたが、財務諸表等規則及び銀行法施行規則が改正されたことに伴い、当事業年度から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は39百万円、資本の部は39百万円それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 9 5 期 (平成 13 年 3 月 31 日)	第 9 6 期 (平成 14 年 3 月 31 日)																		
<p>1. 子会社の株式総額 1,642 百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債、その他の証券に合計 21,923 百万円含まれております。</p> <p>3. 自己株式のうち、商法第 210 条ノ 2 第 2 項第 3 号に定める自己株式はありません。</p> <p>4. 貸出金のうち、破綻先債権額は 55,656 百万円、延滞債権額は 275,697 百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>5. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 17,991 百万円であります。 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 102,749 百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>7. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 452,095 百万円あります。 なお、上記 4. から 7. に掲げたりスク管理債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 また、当期よりリスク管理債権額は、資産の自己査定債務者区分に基づき計上しております。</p> <p>8. 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形の額面金額は、94,492 百万円あります。</p> <p>9. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">317,014 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">3,450 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">46,774 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売渡手形</td> <td style="text-align: right;">17,800 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸付取引担保金</td> <td style="text-align: right;">13,849 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 200,759 百万円を差し入れております。</p>	有価証券	317,014 百万円	貸出金	3,450 百万円	担保資産に対応する債務		預金	46,774 百万円	売渡手形	17,800 百万円	債券貸付取引担保金	13,849 百万円	<p>1. 子会社の株式総額 2,142 百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 消費貸借契約(現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債及びその他の証券に合計 59,005 百万円含まれております。</p> <p>4. 貸出金のうち、破綻先債権額は 50,787 百万円、延滞債権額は 278,270 百万円あります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>5. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 13,134 百万円あります。 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 212,781 百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>7. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 554,972 百万円あります。 なお、上記 4. から 7. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>8. 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形の額面金額は、80,977 百万円あります。</p> <p>9. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">202,406 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">40,189 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券 106,372 百万円及び貸出金 1,234 百万円を差し入れております。</p>	有価証券	202,406 百万円	担保資産に対応する債務		預金	40,189 百万円
有価証券	317,014 百万円																		
貸出金	3,450 百万円																		
担保資産に対応する債務																			
預金	46,774 百万円																		
売渡手形	17,800 百万円																		
債券貸付取引担保金	13,849 百万円																		
有価証券	202,406 百万円																		
担保資産に対応する債務																			
預金	40,189 百万円																		

第 9 5 期 (平成 13 年 3 月 31 日)	第 9 6 期 (平成 14 年 3 月 31 日)
<p>10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,211,749 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,203,005 百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が 900,407 百万円あります。</p> <p>11. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日</p> <p style="text-align: center;">同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 22,997 百万円</p> <p>12. 動産不動産の減価償却累計額 89,614 百万円</p> <p>13. 動産不動産の圧縮記帳額 11,927 百万円 (当期圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 137,302 百万円が含まれております。</p> <p>15. 会社が発行する株式の総数 2,500,000 千株 (株式の消却が行われた場合は、その消却した相当額を減ずる。)</p> <p style="text-align: right;">発行済株式総数 845,521 千株</p> <p>16. その他の剰余金のうち、商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額との関係から、利益の配当に充当することが制限されている金額は、18 百万円であります。</p>	<p>10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,289,902 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,276,344 百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が 936,641 百万円あります。</p> <p>11. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日</p> <p style="text-align: center;">同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 27,874 百万円</p> <p>12. 動産不動産の減価償却累計額 86,854 百万円</p> <p>13. 動産不動産の圧縮記帳額 11,428 百万円 (当期圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 120,778 百万円が含まれております。</p> <p>15. 会社が発行する株式の総数 2,500,000 千株 (株式の消却が行われた場合は、その消却した相当額を減ずる。)</p> <p style="text-align: right;">発行済株式総数 845,521 千株</p> <p>16. その他の剰余金のうち、商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額との関係から、利益の配当に充当することが制限されている金額は、162 百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

第 9 5 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	第 9 6 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
1. その他の経常費用には、債権売却損失引当金純繰入額 7,523 百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 4,025 百万円、債権売却損 1,982 百万円を含んでおります。	1. その他の経常費用には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 4,025 百万円、債権売却損失引当金純繰入額 1,841 百万円、債権売却損 1,108 百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

第 9 5 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	第 9 6 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,272</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,272</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,033</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,033</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">-</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">132 百万円</td> <td style="text-align: right;">106 百万円</td> <td style="text-align: right;">239 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当期の支払リース料 287 百万円</p> <p>・減価償却費相当額 287 百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動 産	そ の 他	合 計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,272	-	2,272	減価償却累計額相当額	2,033	-	2,033	期末残高相当額	239	-	239		1 年 内	1 年 超	合 計		132 百万円	106 百万円	239 百万円		1 年 内	1 年 超	合 計		- 百万円	- 百万円	- 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">945</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">-</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">59 百万円</td> <td style="text-align: right;">53 百万円</td> <td style="text-align: right;">113 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当期の支払リース料 135 百万円</p> <p>・減価償却費相当額 135 百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動 産	そ の 他	合 計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,058	-	1,058	減価償却累計額相当額	945	-	945	期末残高相当額	113	-	113		1 年 内	1 年 超	合 計		59 百万円	53 百万円	113 百万円		1 年 内	1 年 超	合 計		- 百万円	- 百万円	- 百万円
	動 産	そ の 他	合 計																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
取得価額相当額	2,272	-	2,272																																																																						
減価償却累計額相当額	2,033	-	2,033																																																																						
期末残高相当額	239	-	239																																																																						
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																						
	132 百万円	106 百万円	239 百万円																																																																						
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																						
	- 百万円	- 百万円	- 百万円																																																																						
	動 産	そ の 他	合 計																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
取得価額相当額	1,058	-	1,058																																																																						
減価償却累計額相当額	945	-	945																																																																						
期末残高相当額	113	-	113																																																																						
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																						
	59 百万円	53 百万円	113 百万円																																																																						
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																						
	- 百万円	- 百万円	- 百万円																																																																						

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第 95 期(平成 13 年 3 月 31 日現在)及び第 96 期(平成 14 年 3 月 31 日現在)のいずれも該当ありません。

(税効果会計関係)

第 95 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	第 96 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入 限度超過額	貸倒引当金損金算入 限度超過額
68,037 百万円	82,232 百万円
債権売却損失引当金 損金算入限度超過額	有価証券償却超過額
12,705 百万円	10,406 百万円
退職給付引当金損金 算入限度超過額	退職給付引当金損金 算入限度超過額
6,839 百万円	8,215 百万円
繰越欠損金	債権売却損失引当金 損金算入限度超過額
2,266 百万円	7,623 百万円
その他	繰越欠損金
9,363 百万円	2,825 百万円
繰延税金資産合計	その他
99,212 百万円	7,179 百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	118,483 百万円
6,851 百万円	繰延税金負債
その他	その他有価証券評価差額金
1 百万円	3,309 百万円
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
6,853 百万円	115,174 百万円
繰延税金資産の純額	
92,359 百万円	

(1 株当たり情報)

	第 95 期	第 96 期
1 株当たり純資産額	432.20 円	389.57 円
1 株当たり当期純利益 (は 1 株当たり当期純損失)	16.72 円	31.62 円
潜在株式調整後	—	—
1 株当たり当期純利益		

- (注) 1. 1 株当たり当期純利益 (又は当期純損失) は、期中平均株数により算出しております。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 1 株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

附属明細表

第96期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

a. 有形固定資産等明細表

(金額単位:百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要
					累計額	当期償却額		
有形固定資産	土地	68,475	63	413	68,125		68,125	
	建物	(14) 79,563	567	621	79,509	55,903	1,880	23,605
	動産	(11) 43,711	5,307	7,896	41,123	30,950	3,206	10,173
	建設仮払金	168	4,180	3,947	401			401
	計	(26) 191,919	10,120	12,878	189,160	86,854	5,086	102,306
無形固定資産	ソフトウェア				12,548	5,321	1,907	7,227
	施設利用権等				343	239	24	103
	その他				419			419
	計				13,311	5,561	1,932	7,750
その他	(0) 7,176	32	350	6,858			6,858	

- (注) 1. 前期末残高欄における()内は、為替換算差額であります。
 2. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目上では「土地建物動産」に計上しております。
 3. 無形固定資産には、貸借対照表勘定科目上の「その他の資産」に計上しているソフトウェアを含めて記載しております。
 4. 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
 5. その他は、貸借対照表勘定科目上の「保証金権利金」から、「無形固定資産」中の「施設利用権等」及び「その他」を除いた保証金等であります。

b. 資本金等明細表

(金額単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	121,019	-	-	121,019	
うち既発行株式	株 (845,521,087)	株 (-)	株 (-)	株 (845,521,087)	(注)1
資本準備金及びその他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 98,178	-	-	98,178	
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)	50,430	500	50,930	(注)2
	(任意積立金) 別途積立金	58,671	8,000	66,671	(注)3
	計	109,101	8,500	-	117,601

- (注) 1. 当期末における自己株式数は 90,165 株であります。
 2. 当期増加額は、前期決算の利益処分による配当に伴い積立てたものであります。
 3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

c. 引当金明細表

(金額単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	194,311	219,814	48,584	145,726	219,814	
一 般 貸 倒 引 当 金	31,476	51,806	-	* 31,476	51,806	* 洗替による取崩額
個 別 貸 倒 引 当 金	162,662	167,170	48,584	* 114,078	167,170	* 洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	293	-	-	* 293	-	* 回収による取崩額
特定海外債権引当勘定	172	837	-	* 172	837	* 洗替による取崩額
債 権 売 却 損 失 引 当 金	30,764	18,460	14,146	16,618	18,460	
(株)共同債権買取機構向け売却債権	24,932	13,379	13,146	* 11,785	13,379	* 洗替による取崩額
その他の流動化債権	5,832	5,080	1,000	* 4,832	5,080	* 洗替による取崩額
投 資 損 失 引 当 金	57	216	-	* 57	216	* 洗替による取崩額
計	225,132	238,491	62,730	162,402	238,491	

未払法人税等

(金額単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
未 払 法 人 税 等	333	319	325	-	327	
未 払 法 人 税 等	94	89	91	-	92	
未 払 事 業 税	239	229	233	-	235	

(2)主な資産及び負債の内容

第96期末(平成14年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預 け 金	日本銀行への預け金 184,864 百万円、他の銀行への預け金 3,265 百万円であります。
その 他 の 証 券	外国証券 298,892 百万円その他であります。
前 払 費 用	借入金利息 371 百万円その他であります。
未 収 収 益	貸出金利息 8,540 百万円、有価証券利息 4,238 百万円その他であります。
その 他 の 資 産	債券貸借取引に係る担保差入 39,093 百万円、ソフトウェア 7,227 百万円、仮払金(現金自動設備の相互利用による立替金等)5,808 百万円、金融安定化拠出金等への出資金 5,048 百万円その他であります。

負債の部

その 他 の 預 金	別段預金 77,806 百万円、外貨預金 55,322 百万円その他であります。
未 払 費 用	預金利息 4,745 百万円、営業経費 4,068 百万円その他であります。
前 受 収 益	貸出金利息 2,956 百万円その他であります。
その 他 の 負 債	仮受金(内国為替決済資金等)22,213 百万円、特定取引及び有価証券取引に係る未払金 12,199 百万円その他であります。

(3)その他

該当ありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日		定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間			基 準 日	3 月 3 1 日
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券、100株券、 500株券、1,000株券、5,000株券、 10,000株券、100,000株券、 100株未満の株式数を表示した株券	中間配当基準日	9 月 3 0 日	
		1単元の株式数	1 , 0 0 0 株	
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店		
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店		
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店		
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	ありません。			

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔 事業年度
(第95期) 自平成12年4月1日
至平成13年3月31日 〕 | 平成13年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | 平成13年 6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | 〔 (第96期中) 自平成13年4月1日
至平成13年9月30日 〕 | 平成13年12月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当ありません。